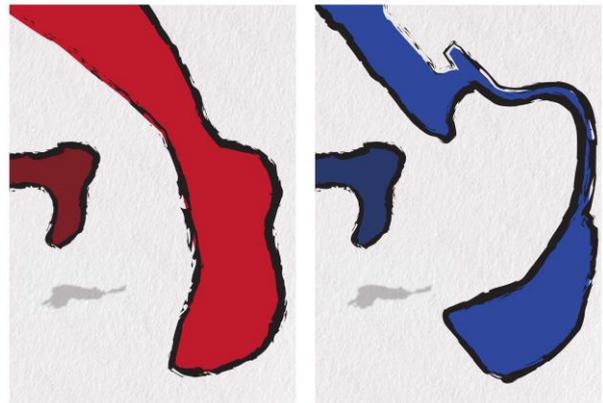


財 政 事 情

『滋賀県基本構想～変わる滋賀 続く幸せ～』の実現に向けて



令和7年（2025年）5月

滋 賀 県

表紙の写真

①2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」） 関西パビリオン 滋賀県ブース
大阪・関西万博が令和7年4月から10月にかけて「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催されています。滋賀県は「Mother Lake ～びわ湖とともに脈々と～」をテーマに参加しており、日本一の湖・びわ湖を中心に、滋賀で脈々と受け継がれてきた豊かな自然と人々の暮らし・文化を、映像と光のアートで紹介しています。

写真のメインショーエリアでは、450個の光る球体が上下に動き、滋賀の美しい風景と連動した演出で、滋賀の魅力を発信しています。



「滋賀エキスポミュージアム」HP

②第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会（大会愛称「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」）

わたSHIGA輝く国スポ・障スポが令和7年9月から10月にかけて44年ぶりに滋賀県で開催されます。

国スポの正式競技（37競技）は都道府県対抗方式で、障スポの正式競技（14競技）も団体競技は都道府県・指定都市対抗方式で行われ、全国の代表選手が熱い戦いを繰り広げます。

公式ポスターのデザインは42点の応募作品の中から決まり、「全ては一步踏み出すことから始まる」という思いが込められています。



「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」HP

は じ め に

県の予算は、県民の皆さんの暮らしに密接にかかわるものであり、本県の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを広く知っていただく必要があることから、財政事情として年2回（5月と11月）、定期的に公表しています。

今回は令和7年度予算の概要、令和6年度下半期における予算の補正状況やその執行状況、そして公営企業の業務状況などについてご報告するとともに、経年変化で見た県財政の状況などをお知らせします。

目 次

I 滋賀県財政の動向

1 経年変化で見る滋賀県財政の状況	1
2 財政健全化に向けた取組	4

II 一般会計および特別会計の状況

1 令和7年度予算の概要	6
(1) 当初予算編成の基本方針	6
(2) 当初予算の規模等	7
(3) 当初予算のポイント	8
(4) 一般会計当初予算の内容	14
(5) 特別会計当初予算の状況	21
2 令和6年度下半期の財政状況	22

III 公営企業の業務状況

1 モーターボート競走事業の業務状況	24
2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況	28
3 病院事業の業務状況	32
4 工業用水道事業の業務状況	36
5 水道用水供給事業の業務状況	40

付 表	45
-----	----

I 滋賀県財政の動向

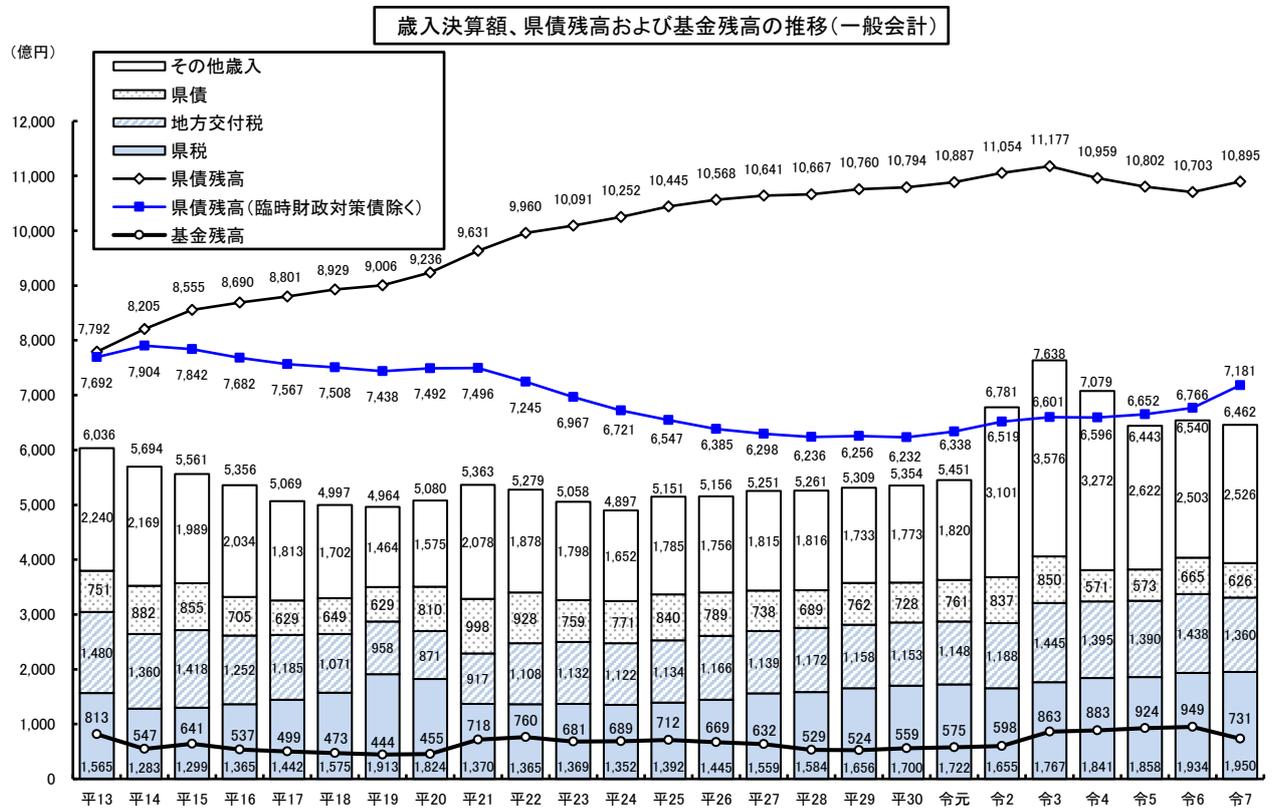
1 経年変化で見る滋賀県財政の状況

一般会計の歳入決算額、県債残高および基金残高を見ると、歳入規模は、平成16年度以降、おおむね5,000億円台で推移していましたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加し、令和6年度は6,500億円を上回る見込みです。その内訳を見ると、

- ・ 県税は、平成14年度に急激に落ち込んだ後、緩やかに回復しましたが、平成21年度の世界同時不況や法人事業税の一部国税化により、大幅な減収となりました。以降、ほぼ横ばいで推移した後、平成26年度から地方消費税の税率引上げや景気の回復傾向を反映し増加に転じましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業の業績悪化等により減収となりました。令和3年度以降は、企業業績の回復等により、再度、増加に転じています。
- ・ 地方交付税は、平成13年度からの臨時財政対策債（2ページ参照）への振替や三位一体の改革の影響により年々減少した後、平成21年度に県税の大幅な減収や国の交付税総額の増などにより増加に転じ、以降、ほぼ横ばいで推移しました。令和3年度以降、国の補正予算に伴う再算定等により増加しています。
- ・ 県債は、平成13年度から臨時財政対策債の発行により増加し、その後、平成16年度以降ほぼ横ばいで推移しましたが、平成20年度以降は、県税の減収等に伴う臨時財政対策債の発行額の増加や、平成25年の台風18号による被害への対応に加え、防災・減災、国土強靱化対策、公共施設等の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等もあり、高い水準で推移しました。令和4年度以降、臨時財政対策債の発行額の減少等により、減少しています。
- ・ その他歳入は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰対応に伴う国庫支出金や諸収入の増加などにより高い水準で推移しています。

こうした中、令和7年度末の県債残高は1兆895億円と、地方交付税の振替である臨時財政対策債（3,714億円）を除く実質的な県債残高は7,181億円となる見込みです。

また、県の預金である基金残高は、令和7年度末には731億円となる見込みです。



(注) 1 歳入決算額は、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額です。

2 県債については、借換債を除いています。

3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、令和6年度は決算見込額、令和7年度は当初予算額に基づく各年度末現在高見込額です。

説明

臨時財政対策債（地方交付税から振り替えられた地方債）とは

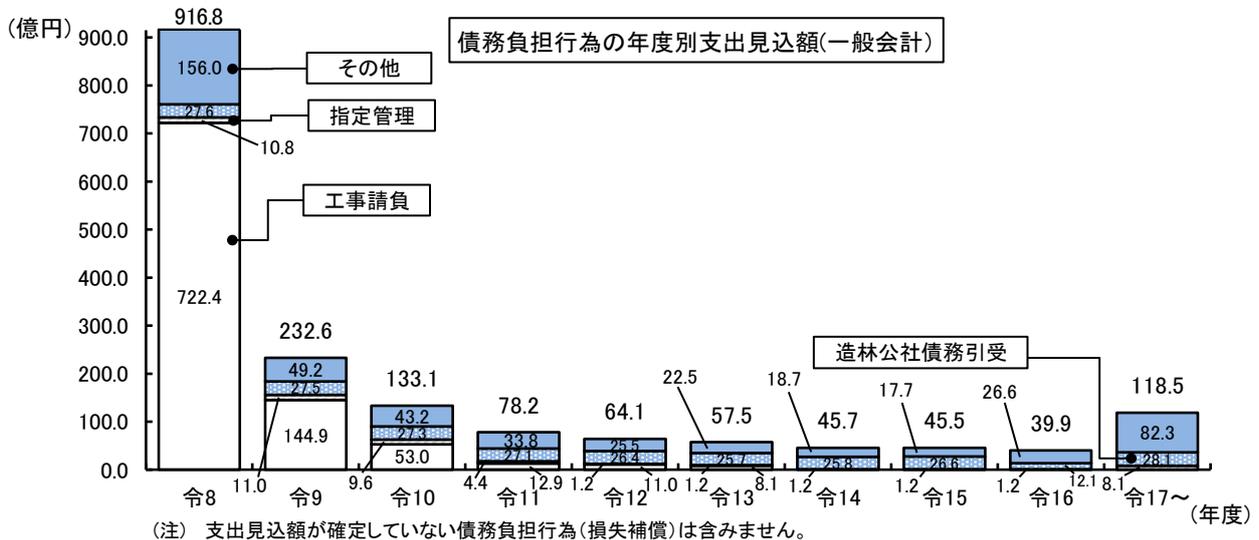
地方交付税は、所得税や法人税などに一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方自治体に配分・交付されます。交付税総額が不足する場合、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分については、各団体で地方債を発行して補填することとされています。この地方債が「臨時財政対策債」で、地方財政法第5条の特例となる地方債です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

県債の他に、将来の負担になるものとして、債務負担行為があります。予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にわたる債務や負担額が不明確な債務を負担する行為のことで、予算の一部を構成しています。

一般会計の債務負担行為における負担額は、支出見込額が確定していない損失補償を除くと、令和8年度以降の合計で1,732億円であり、うち、一般財源の負担は923億円となっています。

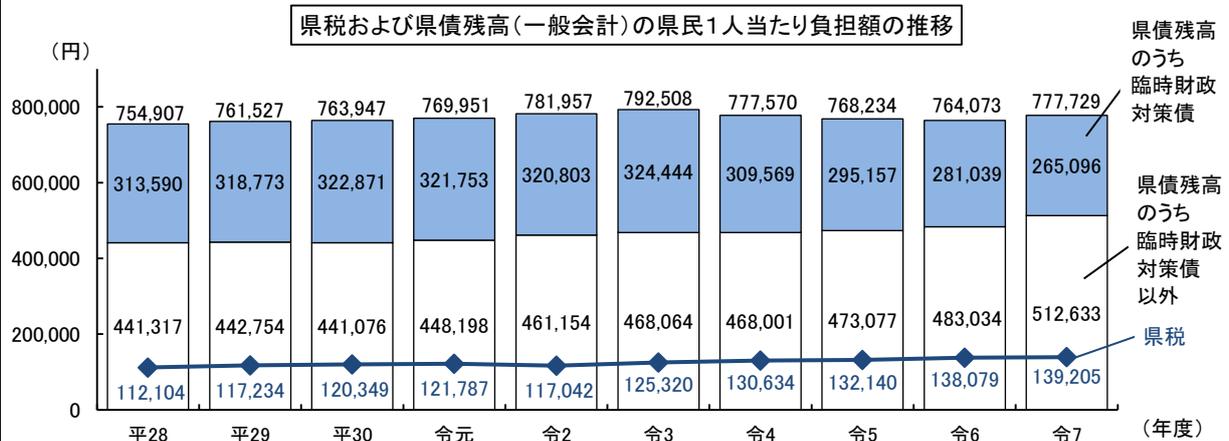
令和8年度以降の負担として最も大きいのは、滋賀県造林公社およびびわ湖造林公社の特定調停を受けての事業資金融資免責的債務引受によるものであり、令和31年度まで、合計で254億円となっています。

また、公共事業や施設整備などの工事請負に係るものが952億円、文化施設やスポーツ施設等の公の施設の管理運営（指定管理）に係るものが50億円となっています。



県民負担の状況

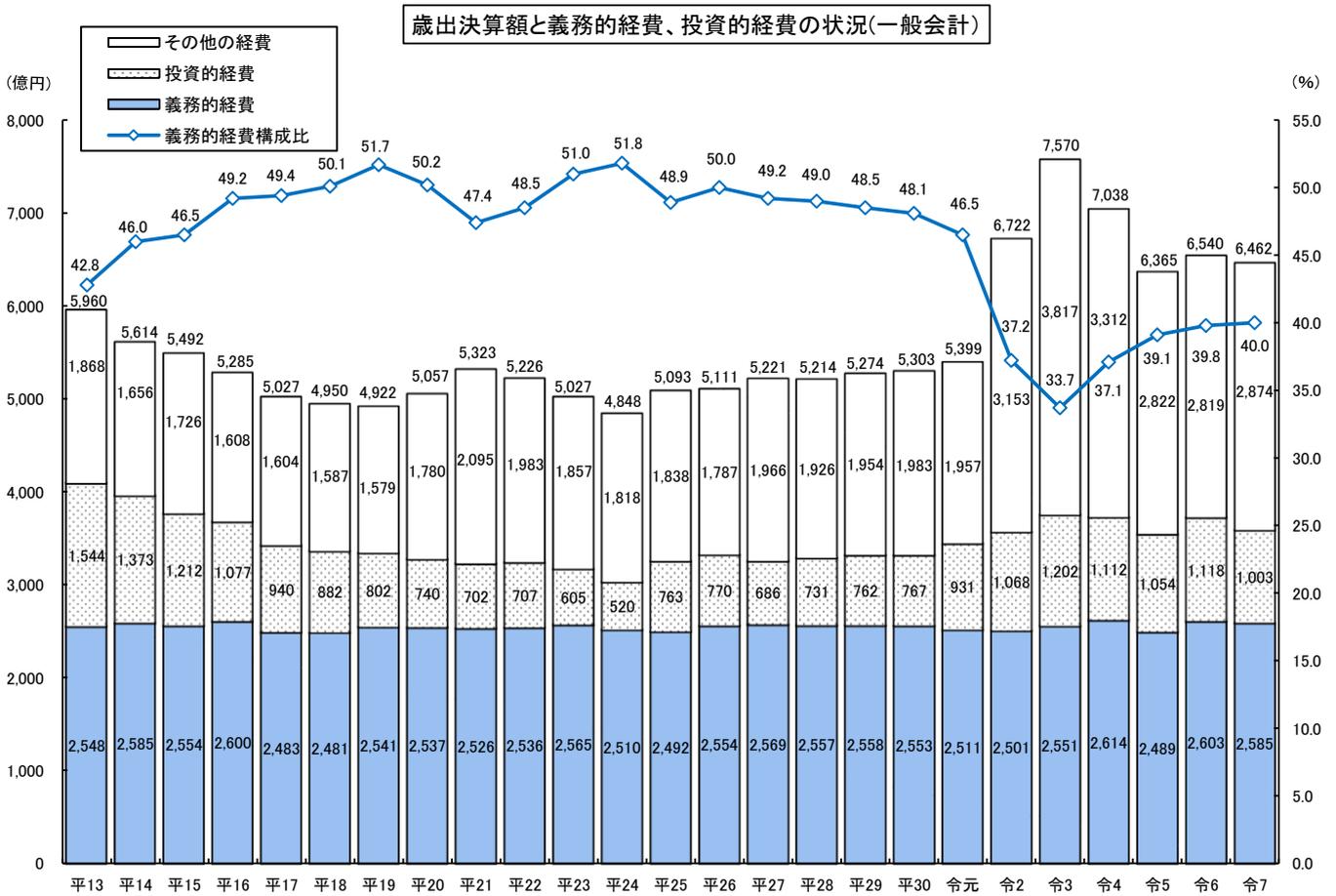
県債残高の県民1人当たりの負担額は、令和7年度末には、臨時財政対策債を含めた総額では777,729円、前年度比13,656円の増加、臨時財政対策債を除くと512,633円、前年度比29,599円の増加となる見込みです。また、県税収入を県の人口で割ると、令和7年度予算では139,205円となります。



(注) 県税の県民1人当たり負担額は県税決算額(令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額)を、県債残高の県民1人当たり負担額は県債残高(令和5年度までは決算額、令和6年度および令和7年度は見込額)を、それぞれ各年10月1日現在の推計人口(令和2年度は国勢調査人口、令和7年度は令和6年度の人口)で除したものです。

次に、一般会計歳出決算額とその主な内訳の推移を見ると、まず、歳出規模は、平成14年度以降、財政構造改革による歳出削減の取組等により年々減少し、平成20年度および平成21年度は国の経済危機対策への対応により一時的に増加しましたが、平成22年度の更なる事業見直し、平成23年度の「滋賀県行財政改革方針」に基づく歳出見直しの実施等により、また平成24年度は国の経済対策関連基金事業の減などにより年々減少しました。平成25年度以降は、平成25年の台風18号による被害の復旧への対応、地方消費税の税率引上げに伴う市町交付金の増、社会保障関係費の増などに伴い増加傾向にあり、令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症への対応により大幅に増加しました。令和5年度以降は、感染症対策経費の減などにより、令和4年度と比べて大幅な減額となったものの、物価高騰対策などの影響もあり、6,000億円台で推移しています。主な内訳を見ると、

- 職員給与費などの人件費、生活保護や児童扶養手当などの扶助費、県債の返済である公債費をあわせた、いわゆる義務的経費は、平成16年度までは増加傾向にありましたが、近年は平均年齢の低下をはじめとした職員の新陳代謝に伴う人件費の減などにより、ほぼ横ばいで推移しています。なお、歳出全体に占める義務的経費の割合については、近年、歳出規模が大きくなっていることから50%を下回って推移しています。
- 投資的経費は、財政構造改革の取り組みにより、会館等公共施設整備の凍結や社会資本整備の重点化・効率化として進捗調整や規模の見直しなどを行ってきたことから、大幅に減少していましたが、令和元年度以降は、国の防災・減災、国土強靱化対策に基づく事業の増等により、増加傾向にあります。
- その他の経費は、事業の見直しや重点化により削減に取り組んできましたが、後期高齢者医療などの法令に基づく裁量の余地の少ない社会保障関係の負担金等が増加していることに加え、令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症対応経費の増等により、大幅に増加しました。令和5年度以降は、感染症対策事業の終了などに伴い、令和4年度と比べて大幅に減額となっていますが、依然として高い水準で推移しています。



(注) 1 令和5年度までは決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額です。
 2 義務的経費の扶助費は市町以外に対するものであり、市町に対するものはその他の経費に区分しています。
 3 公債費は借換債を除いています。

2 財政健全化に向けた取組

○これまでの取組

本県では、基本構想等に基づき、県民福祉の向上や地域課題の解決に資する施策・事業を推進するとともに、景気の悪化局面では、国に呼応して緊急経済対策を実施し、県内経済の活性化に努めてきました。

一方、財政面においては、世界同時不況や三位一体の改革の影響等により、厳しい財政状況が見込まれたことから、平成10年度から平成26年度まで数次にわたり行財政改革の取組を実施してきました。しかし、人口減少や少子高齢化の進行など、解決すべき多くの行政課題におお直面していたことから、平成26年度に、平成27年度から平成30年度までの県における行政経営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」を策定しました。

さらに、社会保障関係費の増加や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会等の大規模事業の財政需要の拡大などから、平成30年度に、令和元年度から令和4年度までの県における行政経営の基本的な考え方を定めた「滋賀県行政経営方針2019」を策定し、この取組期間において、基金・県債の残高も目標を達成しました。

○「滋賀県行政経営方針2023-2026」に基づく実施計画の策定および推進

国は、令和3年度に「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和4年度から令和6年度まで、地方一般財源総額を令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしました。

本県では、平成29年2月定例会議における議会決議も踏まえ、定期的に財政収支見通しの試算を行い、公表していますが、令和5年2月試算結果では、令和8年度までの累計で623億円の財源不足が生じる見込みとなっており、今後の安定的な財政運営を継続する必要があるため、令和5年3月に「滋賀県行政経営方針2023-2026」（取組期間：令和5年度～令和8年度）を策定し、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図ることとしました。

また、令和7年3月に、直近の状況等を反映した財政収支見通しの試算を行いました。

○財政収支見通し（令和7年3月試算）

以下の前提条件により、今後の財政収支の見通しを試算しました。

全 体	<ul style="list-style-type: none"> ●財政収支見通しの期間は、令和7年度(2025年度)から令和12年度(2030年度)までの期間 ●令和7年1月の内閣府の中長期試算に合わせ、「過去投影ケース」と「成長移行ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、令和7年度当初予算を基本に計上 																		
歳 入	県 税 <ul style="list-style-type: none"> ●令和7年度の税収をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税1.008、その他1.000))により試算 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名目GDP成長率</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過去投影</td> <td>1.4%</td> <td>0.9%</td> <td>0.9%</td> <td>0.8%</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>成長移行</td> <td>2.7%</td> <td>2.9%</td> <td>3.0%</td> <td>3.0%</td> <td>3.0%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算 ※譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に合わせて変動 	名目GDP成長率	R8	R9	R10	R11	R12	過去投影	1.4%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	成長移行	2.7%	2.9%	3.0%	3.0%	3.0%
	名目GDP成長率	R8	R9	R10	R11	R12													
	過去投影	1.4%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%													
成長移行	2.7%	2.9%	3.0%	3.0%	3.0%														
地方交付税 <ul style="list-style-type: none"> ●令和7年度当初予算をベースに次の条件により試算 (需要) 事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 その他の費目は、人件費や社会保障費の伸びを基に試算 (収入) 県税の伸び率を基に試算 ※県税等(法人二税等)との算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上 																			
国庫支出金 県債 基金 <ul style="list-style-type: none"> ●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和7年度当初予算と同額として試算 ●臨時財政対策債は、既往債に係る償還分について試算 																			
歳 出	人 件 費 <ul style="list-style-type: none"> ●令和7年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 ※人事委員会勧告は、令和7年度以降も一定の上昇があるものとして積算 																		
	大規模事業等 <ul style="list-style-type: none"> ●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算 																		
	社会保障費 <ul style="list-style-type: none"> ●令和7年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算 																		
公 債 費 <ul style="list-style-type: none"> ●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.1%)を考慮して借入先別に設定) 																			

①収支見通しの状況

(億円)

過去投影ケース		R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,950	1,973	1,990	2,007	2,022	2,037
	地方交付税	1,360	1,380	1,410	1,470	1,480	1,480
	県債(行革債除く)	570	641	604	518	466	454
	臨財債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,478	2,255	2,195	2,207	2,135	2,149
	計 A	6,358	6,249	6,199	6,202	6,103	6,120
歳出	義務的経費	3,197	3,265	3,269	3,359	3,372	3,461
	人件費	1,754	1,826	1,801	1,854	1,826	1,877
	扶助費	721	741	761	783	806	830
	公債費	722	698	707	722	740	754
	投資的経費	1,003	1,048	996	908	836	830
	その他	2,262	2,059	2,047	2,012	1,993	1,965
	計 B	6,462	6,372	6,312	6,279	6,201	6,256
財源不足額 A-B C		▲ 104	▲ 123	▲ 113	▲ 77	▲ 98	▲ 136

成長移行ケース		R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,950	1,999	2,055	2,116	2,179	2,243
	地方交付税	1,360	1,350	1,350	1,370	1,340	1,290
	県債(行革債除く)	570	641	604	518	466	454
	臨財債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,478	2,268	2,230	2,265	2,218	2,263
	計 A	6,358	6,258	6,239	6,269	6,203	6,250
歳出	義務的経費	3,197	3,265	3,272	3,366	3,385	3,483
	人件費	1,754	1,826	1,801	1,854	1,826	1,877
	扶助費	721	741	761	783	806	830
	公債費	722	698	710	729	753	776
	投資的経費	1,003	1,048	996	908	836	830
	その他	2,262	2,067	2,071	2,052	2,052	2,042
	計 B	6,462	6,380	6,339	6,326	6,273	6,355
財源不足額 A-B C		▲ 104	▲ 122	▲ 100	▲ 57	▲ 70	▲ 105

②財源不足の状況

(億円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
過去投影ケース	▲ 104	▲ 123	▲ 113	▲ 77	▲ 98	▲ 136
※再掲 (累計)	(▲ 104)	(▲ 227)	(▲ 340)	(▲ 417)	(▲ 515)	(▲ 651)
成長移行ケース	▲ 104	▲ 122	▲ 100	▲ 57	▲ 70	▲ 105
※再掲 (累計)	(▲ 104)	(▲ 226)	(▲ 326)	(▲ 383)	(▲ 453)	(▲ 558)
中間値	▲ 104	▲ 123	▲ 107	▲ 67	▲ 84	▲ 121
(累計)	(▲ 104)	(▲ 227)	(▲ 334)	(▲ 401)	(▲ 485)	(▲ 606)

○財源不足への対応

上記のとおり令和8年度までの累計では、227億円、さらに、令和12年度までの累計では、606億円の財源不足が見込まれる厳しい状況であり、「滋賀県行政経営方針2023-2026」に基づく収支改善の取組等を行ってもなお、追加の対策を行わない場合、今後、財政調整基金残高が財政運営上の目標である100億円を維持できなくなるおそれがあることや、防災・減災、国土強靱化対策等への対応により、臨時財政対策債を除く県債残高の増加傾向が続くことが見込まれることから、次期行政経営方針期間である令和9年度に向けて、未来に向けた投資など新たな行政需要等へのヒト・財源の配分のシフトを着実に進めつつ、中長期的な見直しの検討も進めます。

財政運営上の目標

- 財政調整基金残高 毎年度 100億円程度を維持
(災害対応等に必要と考えられる規模)
- 臨時財政対策債を除く県債残高 令和8年度末 7,200億円程度
(国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策等の財政需要に対応しつつ、公債費の適正管理を図り、計画期間中の発行額を概ね現状見込まれる範囲内に抑制)

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 令和7年度予算の概要

(1) 当初予算編成の基本方針

「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の成功をはじめ、一人ひとりが輝き、「ひと」「社会・経済」「自然」のバランスがとれた持続可能な滋賀を目指して、令和7年度は、以下の基本的な方向性により当初予算編成を行いました。

【基本的な方向性】

- (1) 「輝く」未来へ、ともにいきる「健康しが」を目指した施策構築
 - ・「国スポ・障スポ」「大阪・関西万博」の取組およびレガシーの創出を重点テーマに置きつつ、5本の柱に沿って取組を推進
 - ①子ども・子ども・子ども
 - ②ひとづくり
 - ③安全・安心の社会基盤と健康づくり
 - ④持続可能な社会・経済づくり
 - ⑤CO₂ネットゼロ社会づくりやMLGsの推進
 - ・「県北部地域の振興」は引き続き集中的に取り組む

重点テーマ

「国スポ・障スポ」「大阪・関西万博」の取組およびレガシーの創出

多様な関わりと協力を得ながら、オール滋賀で「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催および「大阪・関西万博」への参画を進めるとともに、それらを契機に生まれた有形無形の価値やつながりが、滋賀のレガシーとして次世代に引き継がれるよう取組を推進する。

施策の柱

- ①子ども・子ども・子ども
 - ②ひとづくり
 - ③安全・安心の社会基盤と健康づくり
 - ④持続可能な社会・経済づくり
 - ⑤CO₂ネットゼロ社会づくりやMLGsの推進
- 5本の柱に沿って、ともにいきる「健康しが」の取組を更に推進。

集中的な取組

県北部地域の振興

引き続き部局横断により、他地域の先行モデルとなるよう、地域資源を活かした魅力ある地域づくりや、未来を支える人材の育成などを推進し、関係人口の創出をはじめとする地域振興に集中的に取り組む。

(2) 財政健全化の推進

- ・行政経営方針 2023-2026 で定めた収支改善の取組の継続に加えて、財政の持続性・安定性の確保に向けて、自主財源の確保・充実や未来に向けた投資など新たな行政需要等へのヒト・財源の配分のシフトを着実に進める。

(2) 当初予算の規模等

	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	増減（前年度比）
一般会計	6,462億円	6,145億円	317億円 (5.2%)
特別会計	2,271億11百万円	2,351億16百万円	△80億5百万円 (△3.4%)
企業会計	1,578億5百万円	1,509億61百万円	68億44百万円 (4.5%)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算の概要】

①一般会計の予算額は前年度から増加

- ・「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催や市町への税交付金および地方消費税の都道府県間の清算金、後期高齢者医療給付費県費負担金などの社会保障関係経費の増などにより、増額となっている。

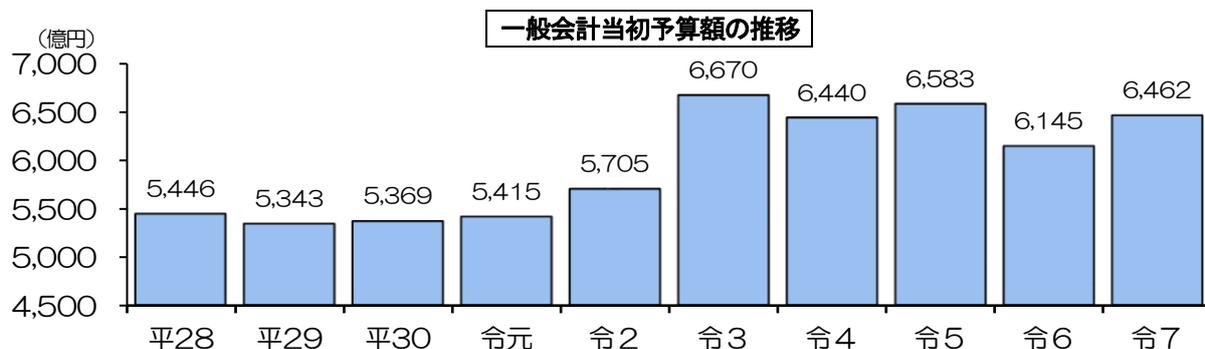
【歳出の増のうち主なもの】

- 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催 + 93億円
- 市町への税交付金および地方消費税に係る都道府県間の清算金 + 70億円
- 後期高齢者医療や障害者福祉サービスの各給付負担金
 - ・後期高齢者医療関係費（医療給付費県費負担金、基盤安定対策費負担金、高額医療費県費負担金） + 13億円
 - ・障害者自立支援給付費負担金 + 11億円

②産業用地開発事業特別会計の創設

- ・県が主体となり、市町と連携して産業用地の開発に着手。
- ・産業用地開発に関する収入支出について、特別会計を設けて管理。

【予算の推移】



- ・当初予算額は、平成28年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度から令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円台で推移
- ・令和7年度は、新型コロナウイルス感染症対策を除いた予算規模として過去最大

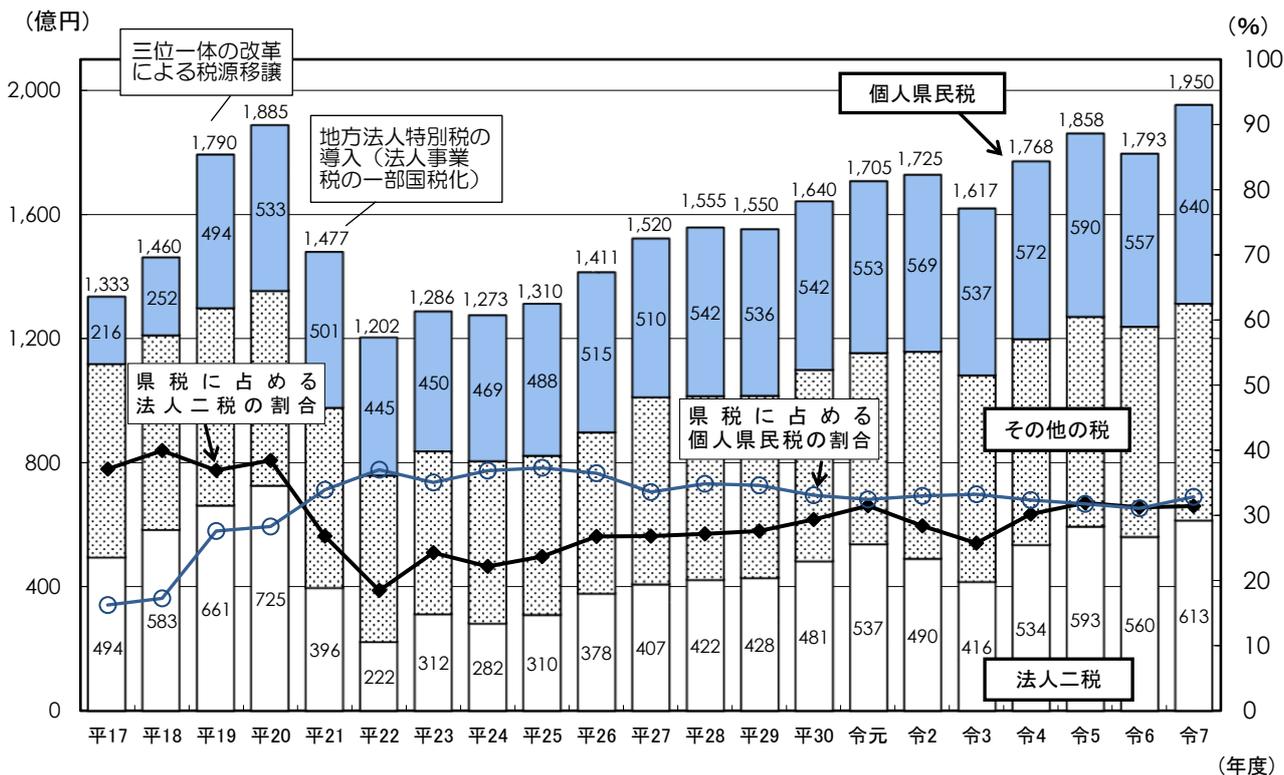
(3) 当初予算のポイント

ポイント1 県税は、個人県民税や法人二税の増収等により増加

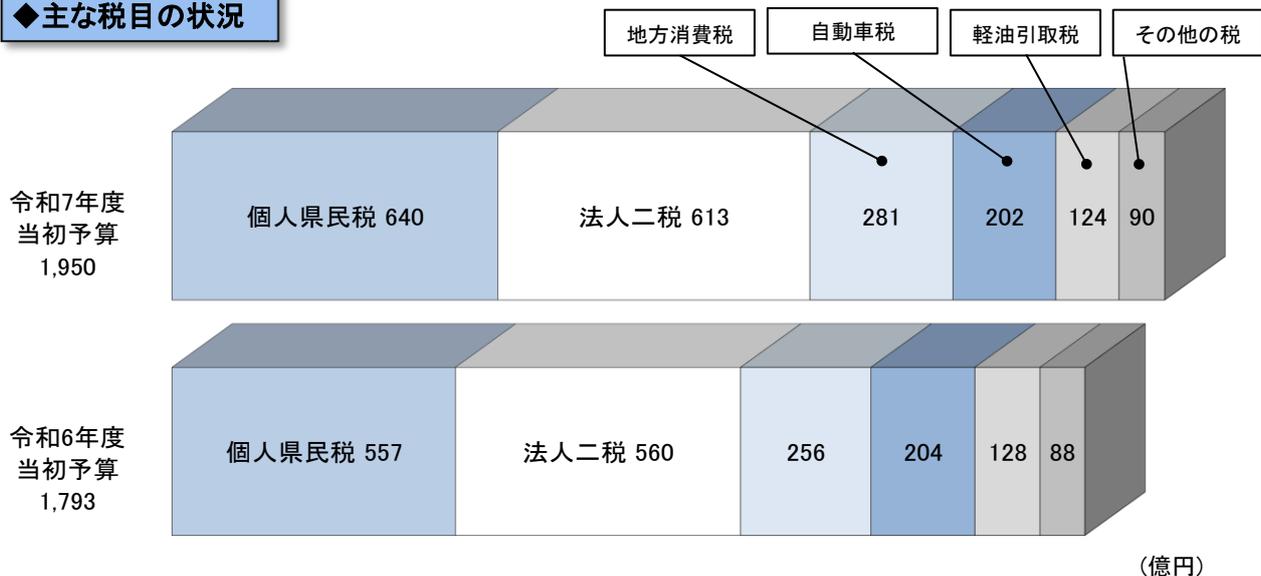
県税収入は、対前年度当初予算比で大きく増加し、157億円増(+8.8%)の1,950億円となる見込みです。令和6年度に実施された定額減税の影響がなくなることや、個人所得の増加、企業業績が堅調であること等から、個人県民税や法人二税等の増収が見込まれます。

基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。

県税当初予算額の推移



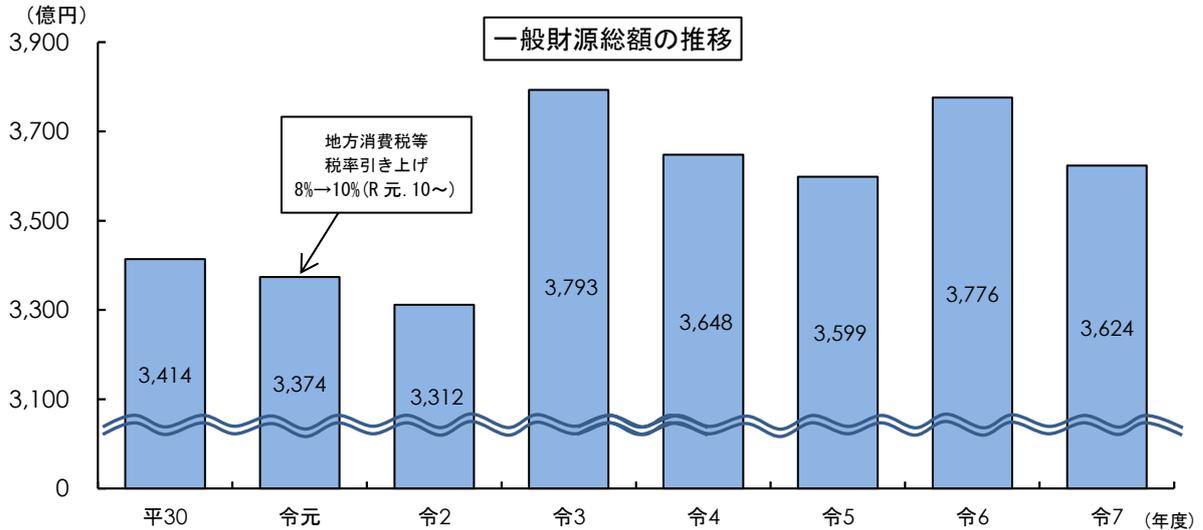
◆主な税目の状況



ポイント2

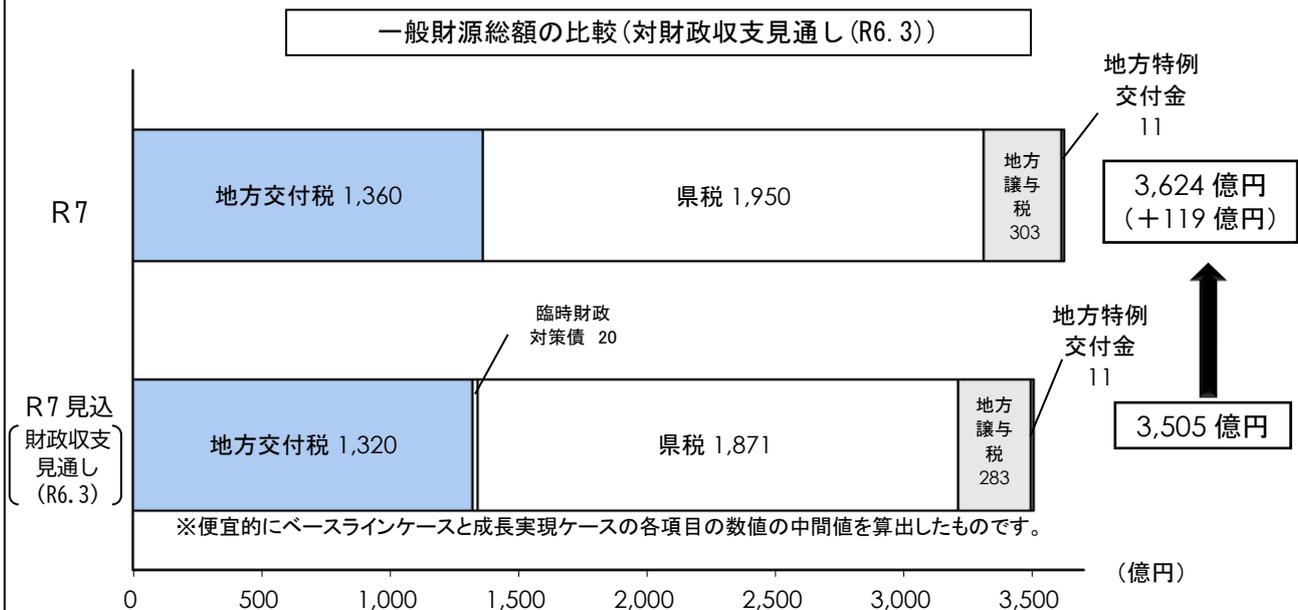
一般財源総額については、地方交付税や地方特例交付金などの減少により前年度から減少

令和7年度当初予算における一般財源総額は、地方交付税や地方特例交付金などの減少が見込まれることにより、令和6年度最終予算比で152億円減(△4.0%)となり、3,624億円となる見込みです。



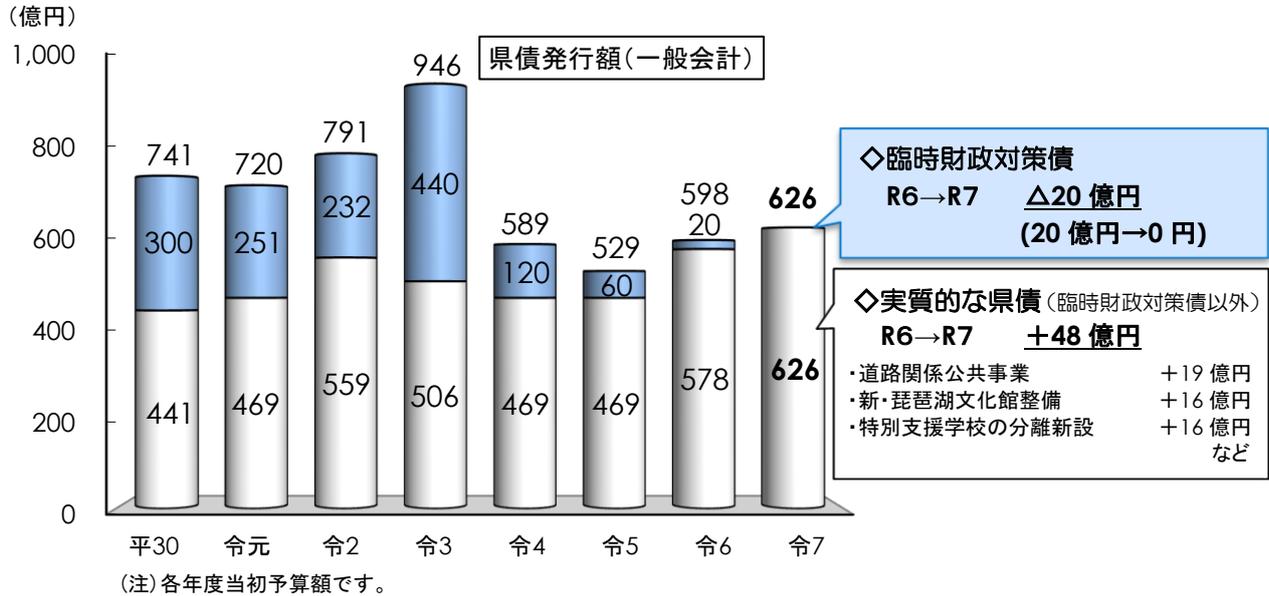
(注)1 令和5年度までは決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額です。
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、財政収支見通し(令和6年3月試算)との比較では、一般財源総額は119億円増(+3.4%)を見込んでいます。



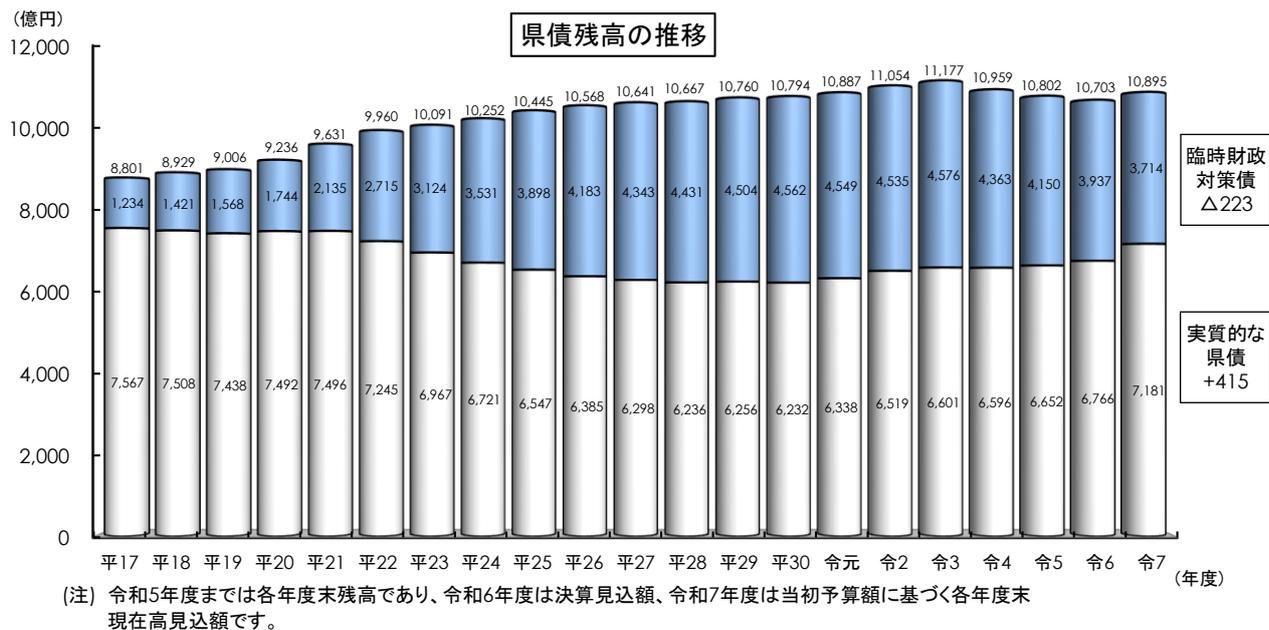
ポイント3 実質的な県債については、発行額、残高ともに増加

県債発行額は626億円で、対前年度当初予算比28億円(4.7%)の増となっています。これは、近江学園の整備完了などに加え、臨時財政対策債の発行額がゼロとなった一方で、道路関係公共事業(国直轄事業含む)や新・琵琶湖文化館の整備、特別支援学校の分離新設に向けた用地取得などにより発行額が増加したことが主な要因となっています。



令和7年度末の県債残高は、令和6年度末から増加し、1兆895億円となる見込みで、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は415億円増加し、7,181億円となる見込みです。

今後、県民の安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、実質的な県債残高や公債費の増加が見込まれることから、毎年度の予算編成を通じた県債発行額の管理などにより負担の平準化を図る必要があります。

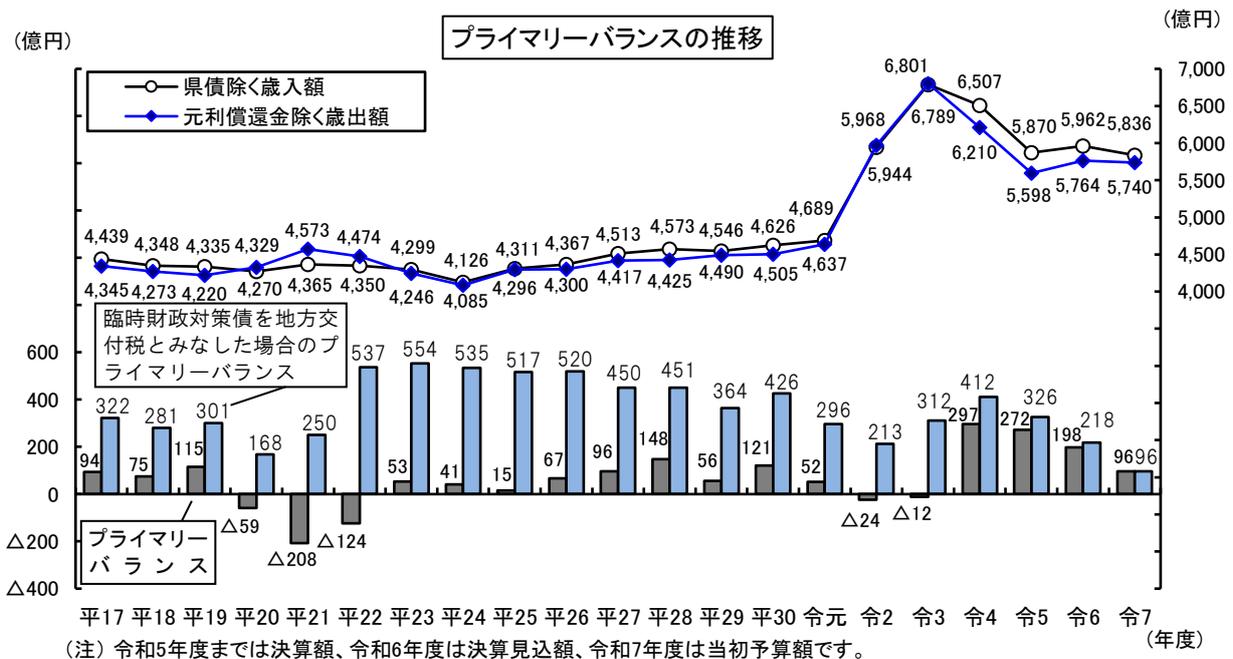


ポイント4 プライマリーバランスは、4年連続で黒字を確保

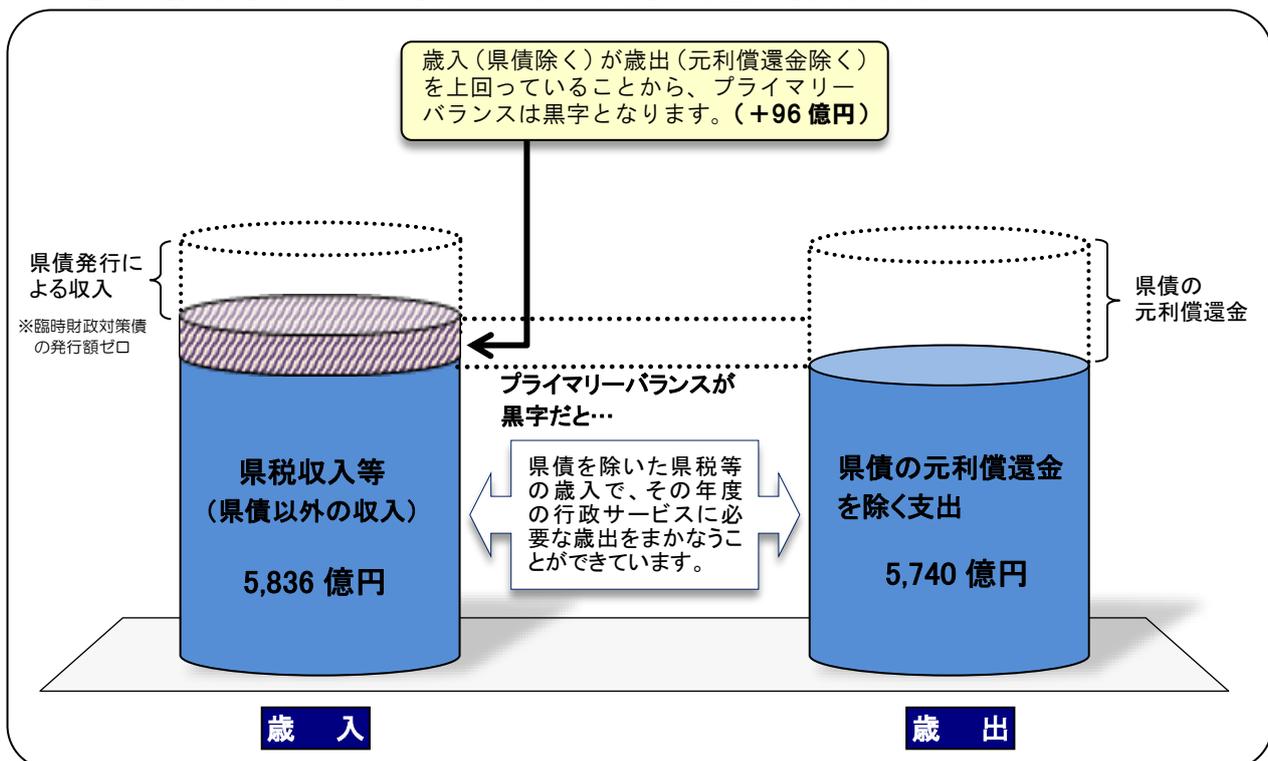
プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

令和7年度予算では、4年連続で黒字となる見込みです。

なお、令和7年度予算においては、臨時財政対策債の発行額がゼロとなるため、臨時財政対策債を地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスも同額の黒字となります。



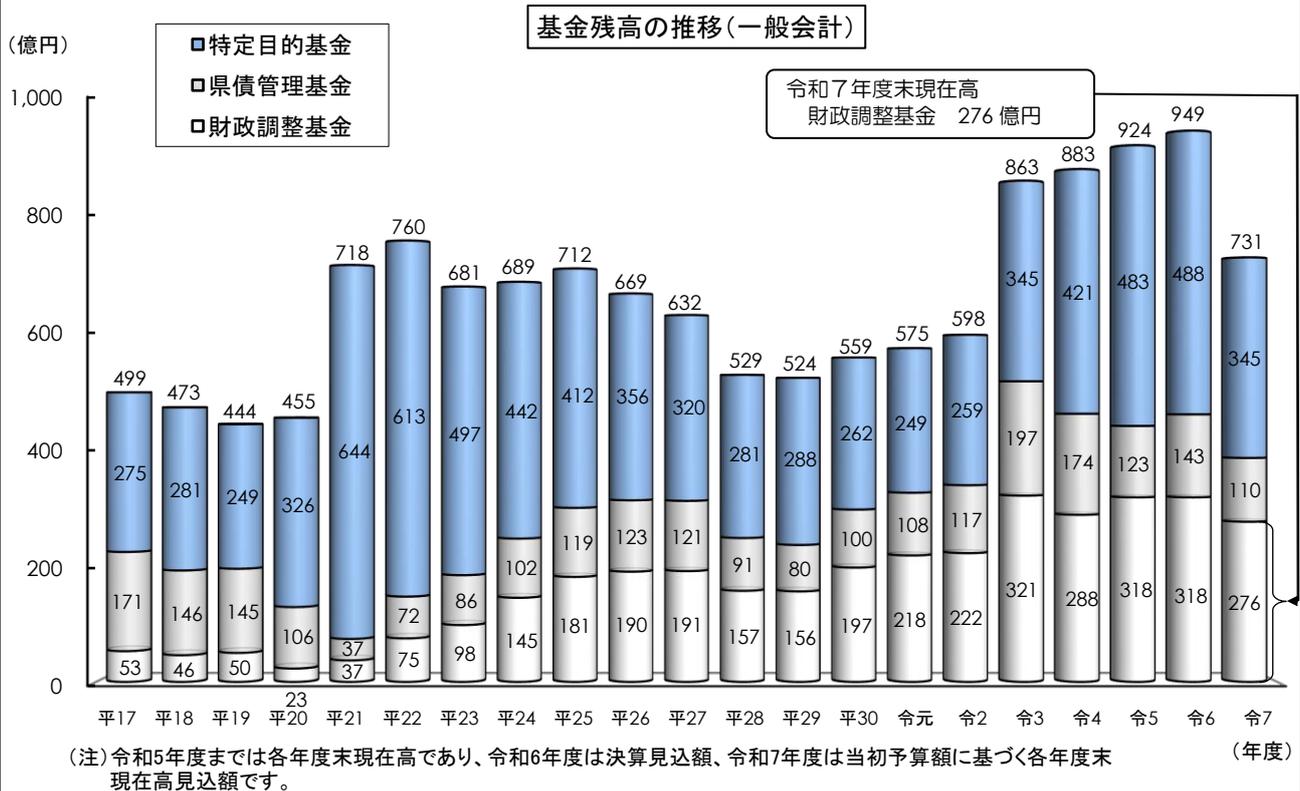
令和7年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



ポイント5 財政調整基金については、財源不足への対応により残高が減少

財源不足への対応のため財政調整基金を42億円、県債管理基金を6億円取り崩すこととしており、このうち財政調整基金の令和7年度末残高は財政運営上の目標である100億円を確保できるものの、276億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

令和7年度中の取り崩し予定額(億円)

財政調整基金	42.0
県債管理基金	34.8
福祉・教育振興基金	10.0
県立大学整備基金	2.6
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	7.3
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	89.3
琵琶湖管理基金	2.7
琵琶湖森林づくり基金	8.1
地域医療介護総合確保基金	24.2
子ども・若者基金	5.4
公立学校情報機器整備基金	30.2

令和7年度末現在高見込み(億円)

財政調整基金	275.8
県債管理基金	110.0
福祉・教育振興基金	66.8
県立高等専門学校整備運営基金	22.4
県立大学整備基金	13.8
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	16.2
退職手当基金	21.4
公共建築物等長寿命化等推進基金	45.7
文化振興基金	20.1
文化財保存基金	12.4
後期高齢者医療財政安定化基金	21.1
子ども・若者基金	11.6

ポイント6 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

令和7年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入 引上げ分の地方消費税収 **19,648 百万円**

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出 社会保障施策に要する経費 **87,436 百万円**

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	17,481,070	1,497,908	10,403,616	5,579,546
	障害者福祉事業	15,884,266	1,203,176	1,216,040	13,465,050
	高齢者福祉事業	1,248,743	367,491	346,896	534,356
	生活保護事業	1,227,284	803,778	37,112	386,394
	母子福祉事業	339,303	111,198	17,021	211,084
	低所得者支援事業	1,737	1,302	32	403
	その他	251,868	19,236	171,610	61,022
	小計	36,434,271	4,004,089	12,192,327	20,237,855
社会 保険	後期高齢者医療事業	18,976,749	111,157	2,195,450	16,670,142
	介護保険事業	17,070,204	0	2,304,155	14,766,049
	国民健康保険事業	10,400,533	0	1,840,440	8,560,093
	小計	46,447,486	111,157	6,340,045	39,996,284
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,983,409	1,495,162	723,971	764,276
	医療に係る施策事業	1,448,591	1,057,558	391,033	0
	その他	122,382	116,704	424	5,254
	小計	4,554,382	2,669,424	1,115,428	769,530
合	計	87,436,139	6,784,670	19,647,800	61,003,669

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

14,006,702 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	7,900,209 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	1,269,305 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	627,002 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	595,720 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	255,556 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	155,384 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	2,061,580 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,268,035 千円)

○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

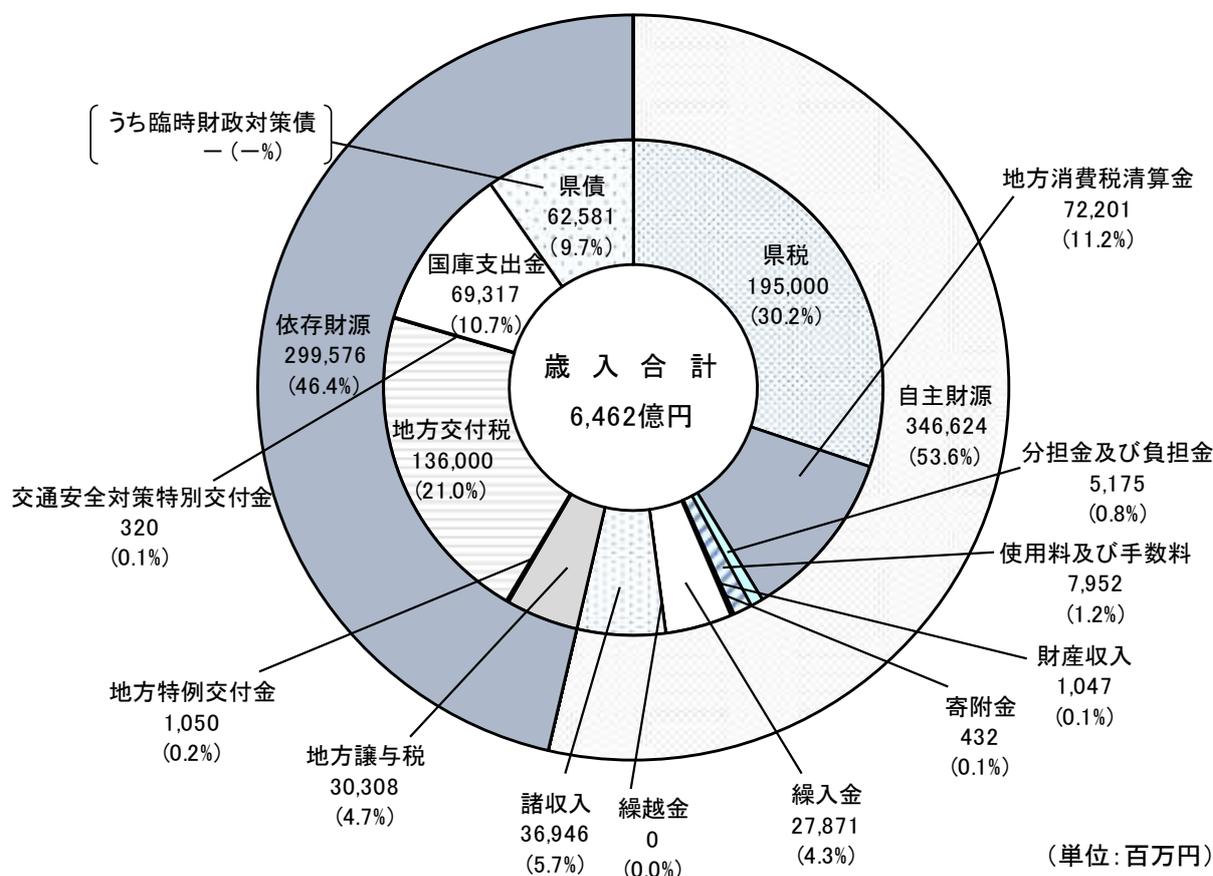
5,641,098 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	4,919,174 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	721,924 千円

(4) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



○歳入予算増減の主な状況

県税 +157 億円 (+8.8%、⑦1,950 億円 ← ⑥1,793 億円)

○個人県民税 +83 億円 (+14.9%)

令和6年度に実施された定額減税の影響がなくなること、また、個人所得の増加や直近の株高傾向を踏まえ、対前年度比 83 億円増の 640 億円を計上しています。

○法人二税 +53 億円 (+9.4%)

堅調な企業業績を反映し、対前年度比 53 億円増の 613 億円を計上しています。

○地方消費税 +25 億円 (+9.8%)

消費支出の増加や物価上昇等を踏まえ、対前年度比 25 億円増の 281 億円を計上しています。

地方譲与税 +27 億円 (+9.7%、⑦303 億円 ← ⑥276 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため特別法人事業税(国税)を再配分する特別法人事業譲与税があり、対前年度比 27 億円増(+10.5%)の 284 億円を見込んでいます。

その他に地方揮発油譲与税を 15.9 億円、自動車重量譲与税を 2.1 億円、石油ガス譲与税を 0.5 億円、森林環境譲与税を 0.6 億円計上しています。

地方交付税 +40 億円 (+3.0%、⑦1,360 億円 ← ⑥1,320 億円)

令和 7 年度の国の地方財政計画では、地方税および地方譲与税が増収となる一方、人件費や物価高騰対応経費などが増額されたことから地方交付税が増加となっています。

本県においても、国と同様に増加が見込まれることから、本県への交付額としては、前年度に比べ 40 億円増の 1,360 億円を計上しています。

国庫支出金 +60 億円 (+9.4%、⑦693 億円 ← ⑥633 億円)

(増加) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	+16 億円	物価高騰対策に伴う増
参議院議員通常選挙費	+ 9 億円	選挙実施に伴う増
医療機関等施設設備整備費	+ 8 億円	業務効率化推進のための給付金等の増
義務教育費	+ 8 億円	教職員給与費の増
(減少) 生活基盤施設耐震化等交付金	△ 5 億円	国制度改正に伴う減

繰入金 +21 億円 (+8.2%、⑦279 億円 ← ⑥258 億円)

財政調整基金	△90 億円 (△ 68.2%)	⑦42 億円 ← ⑥132 億円
県債管理基金	+22 億円 (+ 178.0%)	⑦35 億円 ← ⑥ 13 億円
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	+83 億円 (+1,423.0%)	⑦89 億円 ← ⑥ 6 億円
公立学校情報機器整備基金	+30 億円 (皆増)	⑦30 億円 ← ⑥ 0 億円
退職手当基金	△26 億円 (皆減)	⑦ 0 億円 ← ⑥ 26 億円

諸収入 △71 億円 (△16.0%、⑦369 億円 ← ⑥440 億円)

(増加) 土地開発公社残余財産分配収入	+ 7 億円	土地開発公社解散に伴う残余財産の分配
(減少) 公共用地先行取得事業資金	△56 億円	土地開発公社解散に伴う貸付の終了
中小企業関係資金	△18 億円	新型コロナウイルス感染症対応資金の償還に伴う貸付金の減
滋賀県立大学積立金納付金	△ 6 億円	地方独立行政法人法第 40 条第 5 項に基づく納付金

県債 (臨時財政対策債含む) +28 億円 (+4.7%、⑦626 億円 ← ⑥598 億円)

県債 (// 除く) +48 億円 (+8.3%、⑦626 億円 ← ⑥578 億円)

○主な増減要因

(増加) 道路関係公共事業 (国直轄事業含む)、新・琵琶湖文化館整備推進事業費、県立特別支援学校教育環境整備事業費

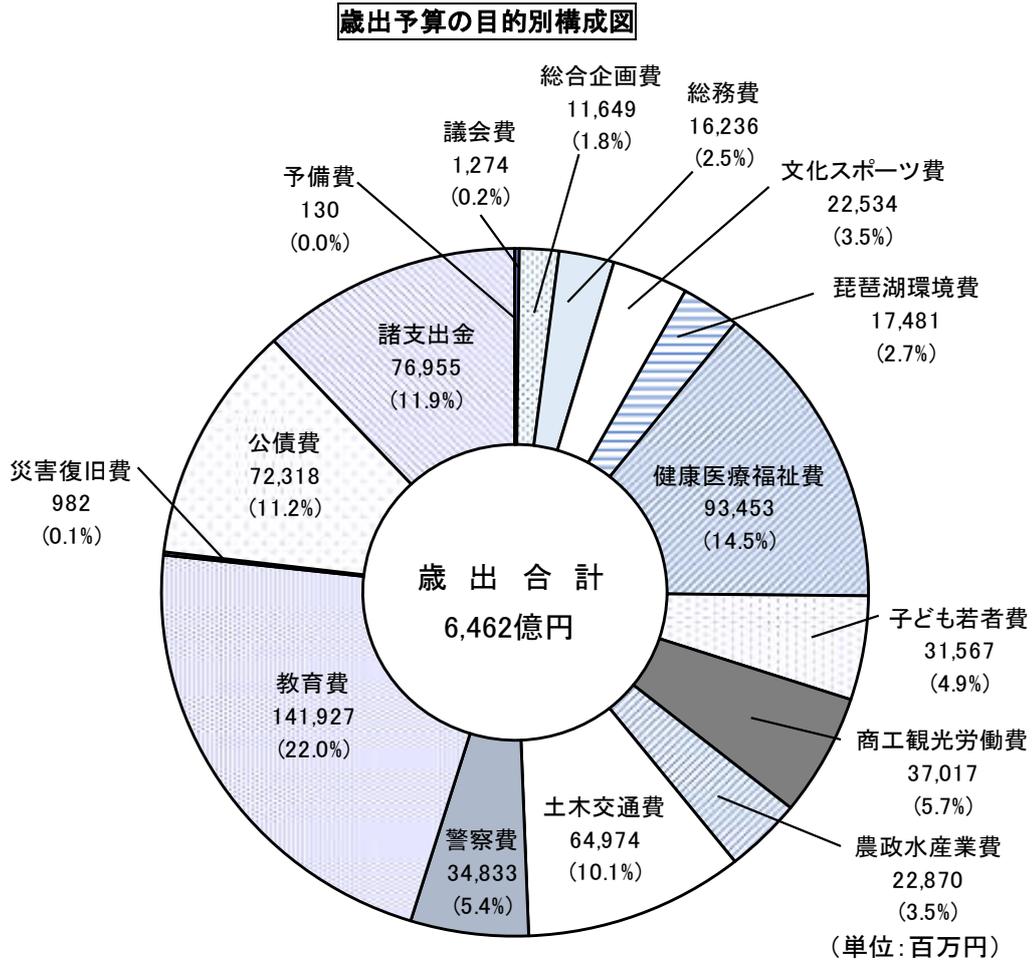
(減少) 近江学園施設整備費、びわ湖ホール施設整備事業費

○こうした結果、県債残高は、令和 7 年度末に 1 兆 895 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、7,181 億円となり、令和 6 年度末見込みより、415 億円の増となっています。

付表 第 4 表 令和 7 年度一般会計歳入予算の内訳 (当初予算の比較) → 48 ページ

第 5 表 最近 3 カ年における県税の決算予算額 → 49 ページ

○歳出予算（目的別）



○歳出予算（目的別）増減の主な状況

総合企画費 $\Delta 38$ 億円 ($\Delta 24.8\%$ 、⑦116 億円 ← ⑥154 億円)

令和7年国勢調査費 $+7.9$ 億円、県立高等専門学校整備推進費 $+7.8$ 億円、
地方合同庁舎非常用発電設備強化事業費 $+4.0$ 億円、消防学校施設管理費 $+3.5$ 億円、
防災航空体制の整備・運航 $\Delta 6.4$ 億円、公共用地先行取得事業資金貸付事業費 $\Delta 56.3$ 億円

総務費 $+7$ 億円 ($+4.5\%$ 、⑦162 億円 ← ⑥155 億円)

選挙執行費（参議院議員） $+8.6$ 億円、退職手当基金積立金 $+7.5$ 億円、
式典関係経費（国スポ・障スポ大会） $+2.3$ 億円、退職手当（知事部局） $\Delta 18.4$ 億円

文化スポーツ費 $+90$ 億円 ($+66.3\%$ 、⑦225 億円 ← ⑥135 億円)

国スポ・障スポ大会開催事業費 $+93.5$ 億円、新・琵琶湖文化館整備推進事業費 $+18.1$ 億円、
びわ湖ホール施設整備事業費 $\Delta 15.5$ 億円、「幻の安土城」復元プロジェクト事業費 $\Delta 5.3$ 億円

琵琶湖環境費 $+2$ 億円 ($+1.0\%$ 、⑦175 億円 ← ⑥173 億円)

木育拠点施設整備事業費 $+2.1$ 億円、近江富士花緑公園管理運営事業費 $+1.3$ 億円、
琵琶湖環境科学研究センター長寿命化等推進事業費 $\Delta 2.4$ 億円

健康医療福祉費 +13 億円 (+1.4%、⑦935 億円 ← ⑥922 億円)

障害者自立支援給付費負担金 +11.2 億円、医療福祉拠点整備事業費 +9.4 億円、
後期高齢者医療給付費県費負担金 +7.9 億円、生産性向上・職場環境整備等事業費 +7.9 億円、
地域医師確保推進事業費 +7.3 億円、地域密着型サービス施設等整備事業費 +4.3 億円、
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 +3.3 億円、
近江学園長寿命化等推進事業費 △40.6 億円

子ども若者費 +11 億円 (+3.6%、⑦316 億円 ← ⑥305 億円)

施設型給付・地域型保育給付 +6.7 億円、地域子育て支援事業費 +2.5 億円、
児童養護施設等入所措置費 +2.4 億円、子ども医療対策費 +1.9 億円、
子育て支援対策臨時特例基金返還事業費 △6.3 億円

商工観光労働費 +9 億円 (+2.5%、⑦370 億円 ← ⑥361 億円)

滋賀県未来投資支援事業費 +17.1 億円、しがテックイノベーション創出事業費 +3.5 億円、
男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業費 +3.4 億円、
中小企業振興資金貸付金 △18.4 億円

農政水産業費 +46 億円 (+25.1%、⑦229 億円 ← ⑥183 億円)

国営土地改良事業費負担金 +39.3 億円、県営かんがい排水事業費 +3.3 億円、
畜産経営の生産性向上緊急支援事業費 +2.4 億円、県営農地防災事業費 +2.1 億円、
飼料価格高騰対策緊急支援事業費 △4.1 億円

土木交通費 +22 億円 (+3.6%、⑦650 億円 ← ⑥628 億円)

国直轄道路事業費負担金 +20.0 億円、単独道路改築事業費 +3.2 億円、
受託河川事業費 +2.9 億円、受託建築事業費 +2.2 億円、
補助道路修繕事業費 +2.0 億円、近江鉄道線再構築事業費 △5.8 億円、
県営住宅建設事業費 △4.8 億円、補助土木施設災害復旧事業費 △2.4 億円

警察費 +19 億円 (+5.9%、⑦348 億円 ← ⑥329 億円)

警察職員給与費 +7.8 億円、警察本部庁舎整備経費（各種捜査システム） +2.7 億円、
信号灯器 LED 化経費 +1.9 億円、重要警衛警護対策経費（運営・装備） +2.1 億円、
警察施設維持補修経費 +1.5 億円、DX 運転免許管理システム経費 △2.9 億円

教育費 +89 億円 (+6.7%、⑦1,419 億円 ← ⑥1,330 億円)

教職員給与費（退職手当以外） +47.6 億円、1 人 1 台端末整備事業費 +29.3 億円、
県立特別支援学校教育環境整備事業費 +16.9 億円、退職手当基金積立金 +13.4 億円、
県立学校トイレ整備事業費（高校・特支） +6.9 億円、
県立学校校務情報化推進事業費 +5.8 億円、長寿命化等推進事業費（高校・特支） +2.1 億円、
教職員退職手当 △33.8 億円、施設改修費（高校・特支） △2.1 億円

公債費 △21 億円 (△2.8%、⑦723 億円 ← ⑥744 億円)

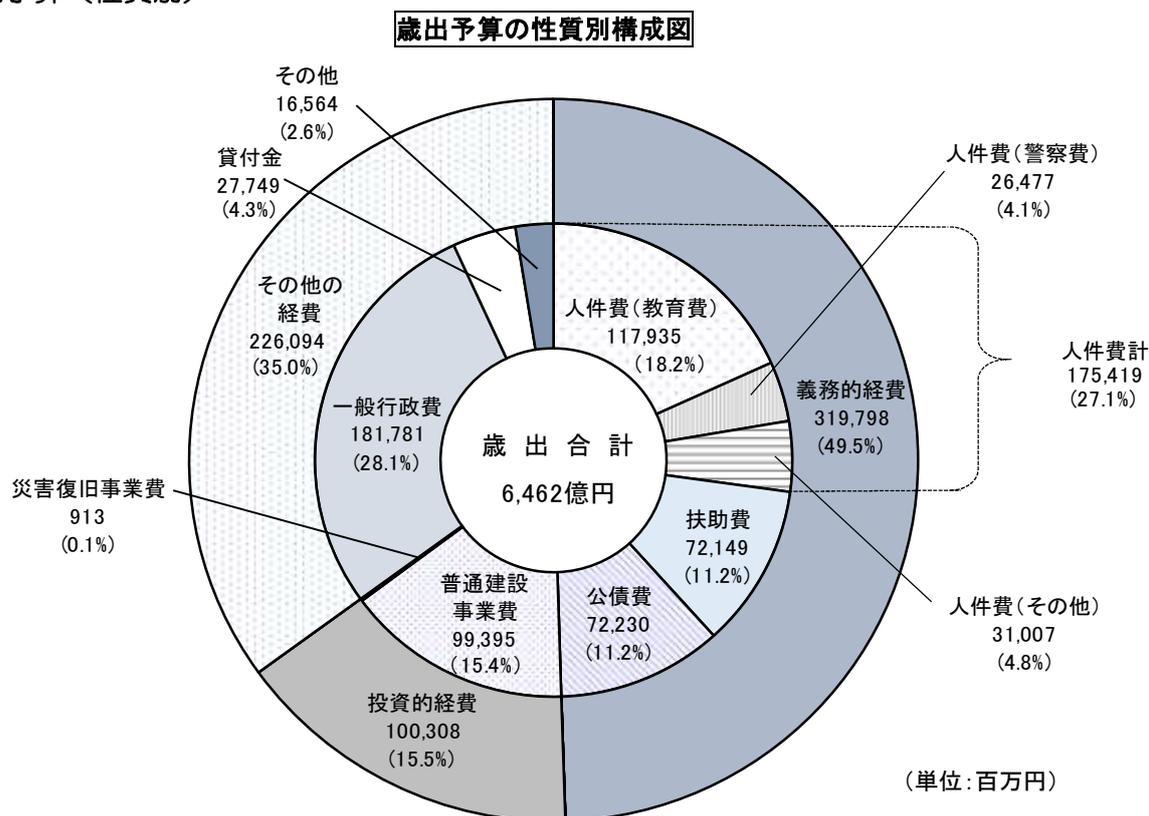
元金 △26.6 億円、利子 +6.0 億円

諸支出金 +70 億円 (+10.1%、⑦770 億円 ← ⑥700 億円)

地方消費税市町交付金 +27.0 億円、地方消費税都道府県清算金 +26.0 億円、
 県民税株式等譲渡所得割市町交付金 +10.4 億円、県民税配当割市町交付金 +3.0 億円、
 法人事業税市町交付金 +2.6 億円

付表 第6表 令和7年度一般会計歳出予算の目的別内訳（当初予算の比較） → 49 ページ

○歳出予算（性質別）



○歳出（性質別）増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,754 億円で 27.1%となっており、前年度より 21 億円 (1.2%) 増加しています。これは、定年引上げの影響により令和7年度は定年退職者が生じないことにより退職手当が減少 (△55 億円) する一方、給与改定による増加 (+64 億円) などがあることによるものです。

「扶助費」は 721 億円、全体の 11.2%で、障害者自立支援給付費負担金や後期高齢者医療給付費県費負担金などにより前年度より 35 億円 (5.1%) 増加しています。また、「公債費」は 722 億円、全体の 11.2%で、元金の減により、前年度より 20 億円 (2.8%) 減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、49.5%で、前年度に比べ 2.0 ポイント減少しています。

人件費 +21 億円 (+1.2%、⑦1,754 億円 ← ⑥1,733 億円)

給与改定 +63.5 億円、退職手当 △54.9 億円

扶助費 +35 億円 (+5.1%、⑦721 億円 ← ⑥686 億円)

障害者自立支援給付費負担金 +11.2 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +7.9 億円、
施設型給付・地域型保育給付 +6.7 億円、児童養護施設等入所措置費 +2.4 億円、
児童福祉施設給付事業費 +2.0 億円、子ども医療対策費 +1.9 億円、
指定難病特定医療費助成事業費 +1.8 億円

公債費 Δ20 億円 (Δ2.8%、⑦722 億円 ← ⑥742 億円)

元金 Δ26.6 億円、利子 +6.0 億円

「投資的経費」は 1,003 億円で、全体の 15.5%を占めており、近江学園やびわ湖ホールの整備経費などが減少するものの、新・琵琶湖文化館整備推進事業費や県立特別支援学校教育環境整備事業費などの増加により、全体として 83 億円 (9.0%) 増加しています。

普通建設事業費（補助） +0 億円 (+0.0%、⑦340 億円 ← ⑥340 億円)

地域密着型サービス施設等整備事業費 +4.3 億円、
しがテックイノベーション創出事業費 +3.2 億円、県営かんがい排水事業費 +3.2 億円、
県営農地防災事業費 +2.1 億円、CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業費 +1.9 億円、
補助道路修繕事業費 +1.9 億円、医療施設防災対策推進事業費 +1.9 億円、
水道生活基盤施設耐震化等事業費 Δ5.0 億円、近江鉄道線再構築事業費 Δ4.8 億円、
県営住宅建設事業費 Δ3.8 億円

普通建設事業費（単独） +25 億円 (+5.4%、⑦493 億円 ← ⑥468 億円)

新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +17.5 億円、
県立特別支援学校教育環境整備事業費 +16.5 億円、医療福祉拠点整備事業費 +10.8 億円、
県立学校トイレ整備事業費（高校・特支） +6.9 億円、
県立高等専門学校施設整備事業費 +5.9 億円、
地方合同庁舎非常用発電設備強化事業費 +4.0 億円、
男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業費 +3.4 億円、
消防学校施設管理費 +3.3 億円、
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業費 +3.3 億円、
単独道路改築事業費 +3.2 億円、近江学園施設整備費 Δ40.6 億円、
びわ湖ホール施設整備費 Δ15.5 億円

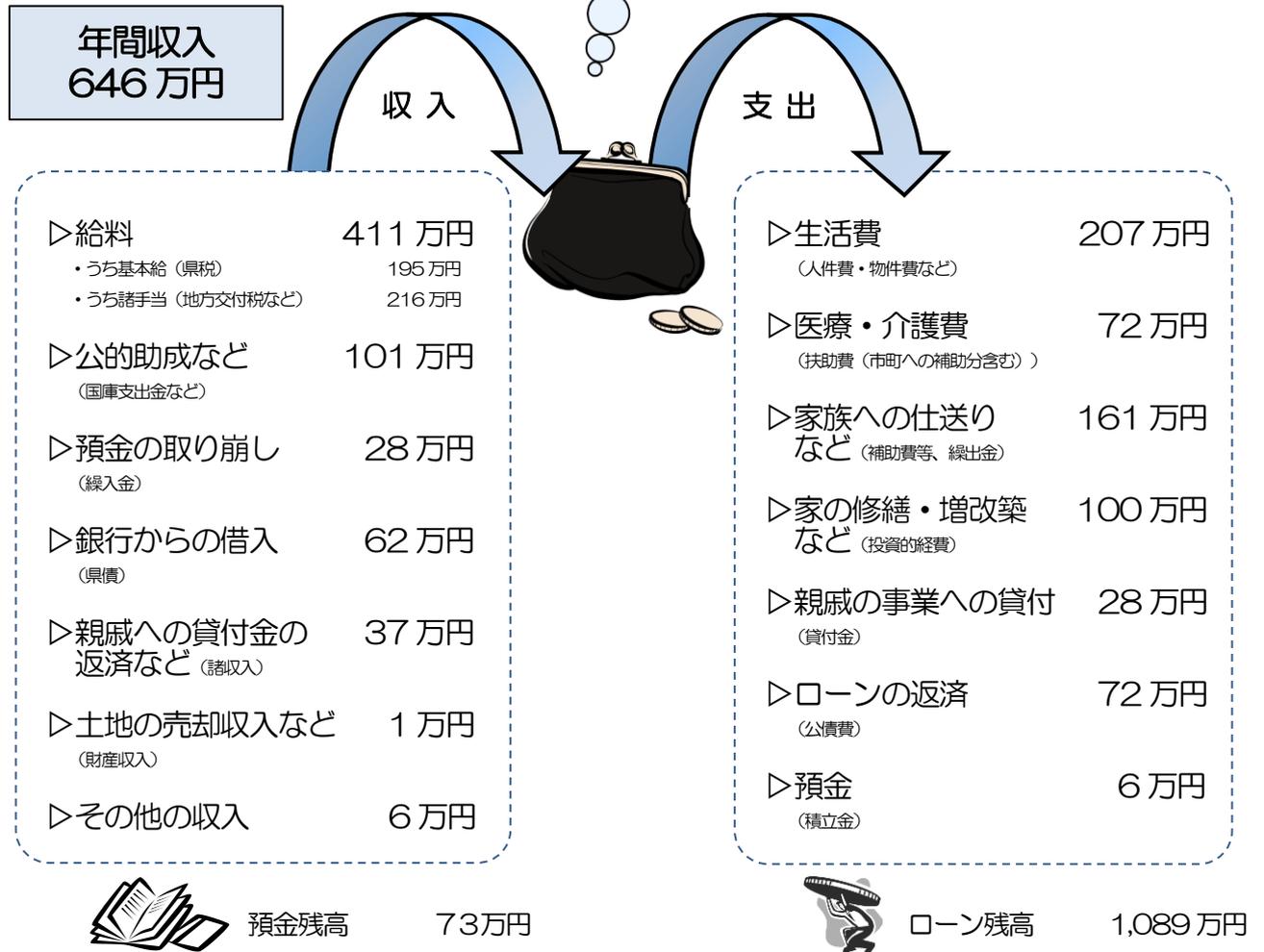
歳出全体の 35.0%を占める「その他の経費」については、「貸付金」が公共用地先行取得事業資金貸付事業費の減などに伴い 73 億円 (20.8%) の減などとなっているものの、「一般行政経費」が国スポ・障スポ大会開催事業費や市町への税交付金および地方消費税に係る都道府県間の清算金の増などに伴い 245 億円 (15.6%) の増、「積立金」が退職手当基金の増などに伴い 31 億円 (122.3%) の増などとなっていることから、全体としては 199 億円 (9.6%) の増となっています。

付表 第 7 表 令和 7 年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較） → 50 ページ

参考

県の予算を年間収入646万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・

(令和7年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)



(注) 預金残高、ローン残高は、令和7年度末見込み

特別会計

公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業、貸付事業で特定の資金をもって運用するものなどを、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- | | |
|---|--|
|  市町振興資金貸付事業 |  国民健康保険事業 |
|  母子父子寡婦福祉資金貸付事業 |  産業用地開発事業 |
|  中小企業支援資金貸付事業 |  土地取得事業 |
|  林業・木材産業改善資金貸付事業 |  用品調達事業 |
|  沿岸漁業改善資金貸付事業 |  収入証紙 |
|  公債管理 | |

(5) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業の実施や貸付事業で特定の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業の概要は、次のとおりです。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	226,400	市町振興資金貸付 160,000 一般会計繰出 65,400
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	268,500	母子父子福祉資金貸付 62,000 寡婦福祉資金貸付 1,900
中小企業支援資金貸付事業特別会計	564,400	県債元利償還 248,447 一般会計繰出 240,176
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	244,000	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	52,600	経営等改善資金貸付 9,000 青年漁業者等養成確保資金貸付 9,500
公債管理特別会計	110,293,833	県債元利償還（借換債含む。） 106,050,826
国民健康保険事業特別会計	111,833,000	保険給付費等交付金 88,947,236 後期高齢者支援金 16,548,127 介護納付金 5,242,779
産業用地開発事業特別会計	260,000	産業用地開発 259,927
土地取得事業特別会計	511,300	公共用地先行取得 500,000 基金積立 11,300

付表 第8表 令和7年度特別会計予算（当初予算の比較） → 50ページ

2 令和6年度下半期の財政状況

○概況

令和6年度下半期においては、国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、法人二税等の県税や地方交付税などが当初見込みを上回ったことから、これらの歳入を増額補正するとともに、県債の発行抑制や基金残高の確保を図り、将来世代の負担軽減や当面する課題への対応を図ることとしました。

○予算の補正状況

令和6年9月定例会議における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。その結果、令和6年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	6,539億6,612万8千円 (対前年度最終 +99億7,053万6千円、+1.5%)
特別会計	2,363億1,881万5千円 (対前年度最終 ▲108億6,244万4千円、▲4.4%)

付表 第9表 令和6年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 → 51ページ

第10表 令和6年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） → 52ページ

○補正予算の主な内容

令和6年11月定例会議における補正予算

<国補正予算関連 令和6年12月20日県議会定例会提出>

国補正予算等に関する事業について、一般会計で251億4,998万円の増額補正を行いました。主なものとしては、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援や防災・減災、国土強靱化に係る公共事業に要する経費などを計上しています。

令和7年2月定例会議における補正予算

<令和7年3月12日県議会定例会提出>

各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整を行い、8億2,946万7千円の減額補正を行うとともに、将来に向けた対応として、財政調整基金のほか、CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金や公共建築物等長寿命化等推進基金などの特定目的基金の残高確保、県債の発行抑制を行いました。

特別会計では、保険給付費等交付金の増など国民健康保険事業特別会計ほか4会計で増額補正を行うとともに、償還金の減などにより中小企業支援資金貸付事業特別会計ほか4会計で減額補正を行いました。

<繰越明許費 令和7年3月19日県議会定例会提出>

令和6年度予算のうち、地元や関係機関との調整などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で99件、493億5,110万4千円を翌年度に繰り越しして使用し、事業の進捗を図ることとしました。

○予算の執行状況

一般会計については、収入は、分担金及び負担金や県債などで前年度を下回っており、また、支出も総合企画費や総務費などで前年度を下回っており、収入・支出とも全体として前年同期を下回る割合となっています。

一方、特別会計については、収入は、中小企業支援資金貸付事業や土地取得事業などで前年度を上回っており、また、支出も母子父子寡婦福祉資金貸付事業や中小企業支援資金貸付事業などで前年度を上回っており、収入・支出とも全体として前年同期を上回る割合となっています。

令和7年3月31日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	83.9%	(前年同期 84.1%)
	支出割合	80.4%	(前年同期 81.5%)
特別会計	予算に対する収入割合	96.7%	(前年同期 96.5%)
	支出割合	94.6%	(前年同期 94.2%)

付表 第11表 令和6年度予算執行状況（令和7年3月31日現在） → 53ページ

○一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計			
令和6年度借入限度額	1,200億円	(前年同期	1,200億円)
令和7年3月31日現在の借入額	—円	(前年同期	—円)
下半期の最高借入額	215億円	(前年同期	470億円)

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 モーターボート競走事業の業務状況

(1) 事業の概要

滋賀県では、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しています。

平成29年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

事 項	内 容
名 称	琵琶湖モーターボート競走場
初 開 催	昭和27年7月
開 催 日 数	年間12回開催 186日

○事業の実施状況

令和6年度下半期の入場者数は80,752人で、前年度下半期に比べ6,897人、7.9%の減少となりました。また、グレードレースの開催日数が少なかったため、舟券売上額は減少しました。

なお、下半期のグレードごとの開催状況は、次のとおりです。

グレード	開催節数・日数				入場者数(人)		利用者数(人)		舟券売上額(千円)	
	令和5年度		令和6年度		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
上半期 合計	17節	96日	17節	92日	78,584	92,295	7,992,683	8,128,487	34,029,644	35,882,069
GI	1節	6日	-	-	8,048	-	896,301	-	6,393,674	-
GII	1節	6日	1節	6日	13,471	7,242	1,193,282	788,990	9,095,801	5,116,944
GIII	1節	6日	1節	6日	5,388	8,782	639,995	851,508	2,394,977	4,453,743
一般戦	13節	72日	14節	82日	60,742	64,728	5,490,496	5,620,064	21,659,513	21,519,253
下半期分	16節	90日	16節	94日	87,649	80,752	8,220,074	7,260,562	39,543,965	31,089,940
合計	33節	186日	33節	186日	166,233	173,047	16,212,757	15,389,049	73,573,609	66,972,009
一日平均	-	-	-	-	894	930	87,165	82,737	395,557	360,065

最近5カ年の一般会計への繰出金の状況は次のとおりで、令和7年度当初予算においては15億円の繰出金を予定しています。

令和2年度	10億円	令和5年度	23億円
令和3年度	40億円	令和6年度	22億円
(うち、令和2年度分利益処分10億円)			
令和4年度	25億円		

○建設改良事業の状況

令和6年度下半期は、第1期空調熱源改修工事、中央監視設備更新工事が完了しました。
また、第2期空調熱源改修工事に着手しました。

(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和6年11月定例会議および令和7年2月定例会議において、開催収益の増加等により事業収益を計2,722,777千円、売上金の増加に伴い払戻金が増加したこと等により事業費用を計2,012,285千円それぞれ増額補正しました。また、令和7年2月定例会議において、資本的支出を計38,466千円減額補正しました。

○令和6年度予算の執行状況

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%
モーターボート競走事業収益	67,063,000	—	2,722,777	69,785,777	69,868,267	100.1
営業収益	66,988,262	—	2,704,112	69,692,374	69,771,001	100.1
営業外収益	64,000	—	18,702	82,702	86,565	104.7
特別利益	10,738	—	△37	10,701	10,701	100.0
モーターボート競走事業費用	66,977,100	64,543	2,012,285	69,053,928	68,457,262	99.1
営業費用	65,219,711	1,099	1,305,072	66,525,882	65,938,774	99.1
営業外費用	1,578,489	—	707,213	2,285,702	2,276,144	99.6
特別損失	178,900	63,444	—	242,344	242,344	100.0

●資本的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%
資本的収入	1,000	—	—	1,000	999	99.9
固定資産売却代金	1,000	—	—	1,000	999	99.9
資本的支出	814,900	117,810	△38,466	894,244	818,067	91.5
建設改良費	814,045	117,810	△40,721	891,134	814,957	91.5
投資	855	—	2,255	3,110	3,110	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和6年11月定例会議および令和7年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○決算の状況

①損益収支

グレードレースの開催日数が減少したこと等により、事業収益は、対前年度比9.1%減少の69,861,384千円、事業費用は、68,450,380千円となりました。この結果、純利益は1,411,004千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
モーターポット競走事業収益	69,861,384	76,836,092	△6,974,708	90.9
営 業 収 益	69,766,992	76,774,427	△7,007,435	90.9
営 業 外 収 益	83,691	61,665	22,026	135.7
特 別 利 益	10,701	－	10,701	皆増
モーターポット競走事業費用	68,450,380	75,098,808	△6,648,428	91.1
営 業 費 用	65,134,206	71,178,948	△6,044,742	91.5
営 業 外 費 用	3,095,861	3,420,622	△324,761	90.5
特 別 損 失	220,313	499,238	△278,925	44.1
当 年 度 純 利 益	1,411,004	1,737,284	△326,280	81.2

②財務状況

令和6年度末の総資産は19,365,336千円、負債は1,302,088千円となり、資本は18,063,248千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	7,381,620	7,061,297	320,323	固定負債	37,874	43,164	△5,290
流動資産	11,983,716	14,370,098	△2,386,382	流動負債	1,093,977	4,531,641	△3,437,664
				繰延収益	170,237	194,059	△23,822
				負債合計	1,302,088	4,768,864	△3,466,776
				資本金	8,151,191	7,793,655	357,536
				剰余金	9,912,057	8,868,876	1,043,181
				資本合計	18,063,248	16,662,531	1,400,717
合 計	19,365,336	21,431,395	△2,066,059	合 計	19,365,336	21,431,395	△2,066,059

(3) 令和7年度の事業および予算の概要

本年度は、GⅠレースであるびわこ大賞を引き続き開催することに加え、全国ボートレース甲子園（GⅡ）や秩父宮妃記念杯（GⅡ）の開催により、683億円の売上を見込んでいます。

また、本場来場者および電話投票会員の満足度を向上させ、売上の拡大を図ります。

○令和7年度当初予算の概要

●収益的収支

(単位 千円)

款	項	金額
モーターボート競走事業収益		70,688,100
	営 業 収 益	70,516,969
	営 業 外 収 益	171,131
モーターボート競走事業費用		70,180,300
	営 業 費 用	68,586,488
	営 業 外 費 用	1,593,812

●資本的収支

(単位 千円)

款	項	金額
資 本 的 支 出		993,000
	建 設 改 良 費	987,387
	投 資	5,613

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況

(1) 事業の概要

各市町から流入する汚水を処理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現することを目的として、次の4つの処理区において琵琶湖流域下水道事業を実施しています。

令和元年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

処 理 区	浄化センター	供用開始	処理区域の存する市町
湖南中部処理区	湖南中部浄化センター 水処理能力（日最大） 294,500 m ³ /日	昭和57年 4月	大津市、近江八幡市、草津市、守山市、 栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東 近江市、日野町、竜王町
湖西処理区	湖西浄化センター 水処理能力（日最大） 52,500 m ³ /日	昭和59年 11月	大津市
東北部処理区	東北部浄化センター 水処理能力（日最大） 120,750 m ³ /日	平成3年 4月	彦根市、長浜市、東近江市、米原市、 愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
高島処理区	高島浄化センター 水処理能力（日最大） 16,400 m ³ /日	平成9年 4月	高島市

※水処理能力（日最大）は令和7年4月1日現在

○事業の実施状況

令和6年度下半期の処理水量（流入水量）は73,696千m³で、前年度同期に比べ1,062千m³、1.4%の減少となりました。

なお、令和6年度の各処理区の処理水量（流入水量）は、次のとおりです。

（単位：千m³）

	湖南中部処理区	湖西処理区	東北部処理区	高島処理区	合計
上半期分	50,916	8,488	19,751	2,638	81,793
下半期分	45,137	7,251	18,804	2,504	73,696
合計	96,053	15,739	38,555	5,142	155,489

○建設事業の状況

令和6年度下半期は、浄化センターにおける水処理施設の増設工事および改築更新工事、耐震補強工事、流域幹線管渠工事等を上半期に引き続き実施しました。

(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和6年11月定例会議において、給与費の増加により事業費用を9,383千円増額補正しました。また、企業債の増加により資本的収入を5,300千円、給与費の増加により資本的支出を5,300千円それぞれ増額補正しました。

令和7年2月定例会議において、長期前受金戻入の増加等により事業収益を244,424千円、減価償却費の増加等により事業費用を481,672千円それぞれ増額補正しました。また、企業債の減少等により資本的収入を2,081,690千円、工事費の減少等により資本的支出を1,894,047千円それぞれ減額補正しました。

○令和6年度予算の執行状況

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
琵琶湖流域下水道事業収益	20,366,100	—	244,424	20,610,524	20,568,240	99.8
営業収益	8,986,609	—	△ 176,108	8,810,501	8,738,358	99.2
営業外収益	11,379,491	—	420,532	11,800,023	11,829,882	100.3
琵琶湖流域下水道事業費用	21,316,300	—	491,055	21,807,355	21,407,945	98.2
営業費用	20,771,493	—	505,051	21,276,544	20,883,780	98.2
営業外費用	544,807	—	△ 13,996	530,811	524,165	98.7

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
資本的収入	15,315,900	5,675,347	△2,076,390	18,914,857	13,213,229	69.9
企業債	3,824,600	1,272,600	△ 548,400	4,548,800	3,141,500	69.1
出資金	877,832	—	△ 93,891	783,941	783,859	100.0
補助金	7,988,255	4,402,747	△1,096,956	11,294,046	6,999,340	62.0
負担金	2,625,213	—	△ 338,103	2,287,110	2,287,285	100.0
固定資産売却代金	—	—	—	—	25	皆増
その他資本的収入	—	—	960	960	1,220	127.1
資本的支出	17,406,300	8,107,462	△1,888,747	23,625,015	14,409,099	61.0
建設改良費	13,519,958	8,107,462	△1,888,747	19,738,673	10,522,766	53.3
企業債償還金	3,886,342	—	—	3,886,342	3,886,333	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和6年11月定例会議および令和7年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○企業債の状況

令和7年3月31日現在の企業債の現在高は、43,453,086千円です。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、物価高騰分に充当するための補助金収入の減少等により、対前年度比 3.0%減の 19,746,242 千円となりました。一方、事業費用は、運転費用の増加等により、対前年度比 2.0%増の 20,689,683 千円となりました。この結果、純損失は 943,441 千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
琵琶湖流域下水道事業収益	19,746,242	20,366,676	△ 620,434	97.0
営 業 収 益	7,952,370	7,844,704	107,666	101.4
営 業 外 収 益	11,793,872	12,521,972	△ 728,100	94.2
琵琶湖流域下水道事業費用	20,689,683	20,287,663	402,020	102.0
営 業 費 用	20,087,736	19,627,166	460,570	102.3
営 業 外 費 用	601,947	660,497	△ 58,550	91.1
当年度純利益(△は損失)	△ 943,441	79,013	△1,022,454	皆減

②財務状況

令和6年度末の総資産は 270,476,470 千円、負債は 248,866,911 千円となり、資本は 21,609,559 千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	256,031,909	257,356,201	△ 1,324,292	固定負債	40,794,521	41,411,355	△ 616,834
流動資産	14,444,561	9,998,480	4,446,081	流動負債	15,236,731	10,205,299	5,031,432
				繰延収益	192,835,659	193,968,887	△1,133,228
				負債合計	248,866,911	245,585,541	3,281,370
				資本金	5,305,689	4,521,830	783,859
				剰余金	16,303,870	17,247,310	△ 943,440
				資本合計	21,609,559	21,769,140	△ 159,581
合 計	270,476,470	267,354,681	3,121,789	合 計	270,476,470	267,354,681	3,121,789

(3) 令和7年度の事業および予算の概要

琵琶湖をはじめとする公共水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現するため、本年度は4処理区あわせて157,760千m³の汚水を処理する予定としています。

また、管渠の整備工事や、各浄化センター等における設備の改築更新工事、耐震補強工事等を行うこととしています。

○令和7年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
琵琶湖流域下水道事業収益		20,431,600
	営業収益	9,119,786
	営業外収益	11,311,814
琵琶湖流域下水道事業費用		21,651,100
	営業費用	21,131,461
	営業外費用	519,639

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
資本的収入		16,970,000
	企業債	3,950,100
	出資金	851,874
	補助金	9,245,403
	負担金	2,922,123
	その他資本的収入	500
資本的支出		19,754,700
	建設改良費	15,327,051
	企業債償還金	3,770,775
	返還金	656,874

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

3 病院事業の業務状況

(1) 事業の概要

滋賀県病院事業では、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の2病院を運営しています。なお、小児保健医療センターは、令和7年1月1日に総合病院と統合しました。

病 院 名	診 療 開 始	診療科	病 床 数	建物延面積
総 合 病 院	昭和 51 年 4 月	33 科	635 床	82,926.96 m ²
精 神 医 療 セ ン タ ー	平成 4 年 9 月	4 科	123 床	10,675.87 m ²

○患者の利用状況

令和6年度における県立2病院の利用実績（患者延数）は、入院が192,163人、外来が276,504人で、前年度に比べて、入院は5,636人の増加、外来は5,834人の増加となりました。

なお、各病院の近年の利用状況は、次のとおりです。

●患者数

(単位 人)

区 分			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
総合病院（旧総合病院）	入 院	患者延数	64,944	67,944	65,862	72,713	70,519	70,920
		1日平均	354.9	373.3	359.9	397.3	385.3	389.7
	外 来	患者延数	100,720	100,326	100,813	101,468	103,820	103,850
		1日平均	818.9	836.1	813.0	852.7	837.3	872.7
総合病院（旧小児保健医療センター）	入 院	患者延数	7,985	7,779	8,335	8,921	8,999	8,726
		1日平均	43.6	42.7	45.5	48.7	49.2	47.9
	外 来	患者延数	21,377	21,633	22,660	22,334	23,368	23,530
		1日平均	173.8	180.3	182.7	187.7	188.5	197.7
精 神 医 療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	15,253	14,636	14,803	15,893	16,320	16,679
		1日平均	83.3	80.4	80.9	86.8	89.2	91.6
	外 来	患者延数	11,788	11,545	11,874	11,521	11,211	10,725
		1日平均	95.8	96.2	95.8	96.8	90.4	90.1
合 計	入 院	患者延数	88,182	90,359	89,000	97,527	95,838	96,325
		1日平均	481.9	496.5	486.3	532.9	523.7	529.3
	外 来	患者延数	133,885	133,504	135,347	135,323	138,399	138,105
		1日平均	1,088.5	1,112.5	1,091.5	1,137.2	1,116.1	1,160.5

○建設改良の状況

総合病院において空調設備等改修工事を進めるとともに、医療の高度化に対応するため、県立2病院において医療機器の整備等を行いました。

② 経理の状況

○予算の補正の状況

令和7年2月定例会議において、入院収益の減少等により事業収益を1,402,206千円減額補正し、給与費や委託費の減少等により事業費用を45,175千円減額補正しました。また、資本的収入を857,611千円、資本的支出を918,866千円それぞれ減額補正しました。

○令和6年度予算の執行状況

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの予算の執行状況は次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
病院事業収益	27,462,800	—	△ 1,397,958	26,064,842	26,164,087	100.4
医業収益	22,825,299	—	△ 1,303,588	21,521,711	21,596,617	100.3
医業外収益	4,403,501	—	△ 89,956	4,313,545	4,337,331	100.6
附帯事業収益	234,000	—	△ 4,414	229,586	230,139	100.2
病院事業費用	27,775,300	—	384,565	28,159,865	28,052,752	99.6
医業費用	26,783,187	—	368,832	27,152,019	27,105,643	99.8
医業外費用	758,113	—	20,147	778,260	720,790	92.6
附帯事業費用	234,000	—	△ 4,414	229,586	226,319	98.6

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
資本的収入	4,724,000	457,900	△ 846,216	4,335,684	3,892,692	89.8
企業債	4,676,500	457,900	△ 861,300	4,273,100	3,834,800	89.7
補助金	150	—	12,493	12,643	10,008	79.2
負担金	47,350	—	2,591	49,941	47,884	95.9
資本的支出	7,001,700	457,927	△ 910,237	6,549,390	6,096,964	93.1
建設改良費	4,793,941	457,927	△ 856,536	4,395,332	3,942,908	89.7
企業債償還金	2,207,759	—	△ 53,701	2,154,058	2,154,056	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和6年9月定例会議、令和6年11月定例会議および令和7年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、退職給付引当金に係る特定資金等で補填しました。

○企業債の状況

令和7年3月31日現在の企業債の現在高は、24,883,139千円です。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、医業収益の増加等により対前年度比3.6%増加の26,112,801千円となりました。一方、事業費用は、医業費用の増加等により対前年度比7.9%増加の28,015,713千円となりました。この結果、当年度純損失は、前年度より1,122,800千円増加し、1,902,912千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
事 業 収 益	26,112,801	25,195,605	917,196	103.6
医 業 収 益	21,567,201	20,095,698	1,471,503	107.3
医 業 外 収 益	4,315,505	4,885,800	△ 570,295	88.3
附 帯 事 業 収 益	230,095	214,107	15,988	107.5
事 業 費 用	28,015,713	25,975,717	2,039,996	107.9
医 業 費 用	26,387,265	24,489,769	1,897,496	107.7
医 業 外 費 用	1,402,195	1,280,161	122,034	109.5
附 帯 事 業 費 用	226,253	205,787	20,466	109.9
当年度純利益(△は損失)	△ 1,902,912	△ 780,112	△ 1,122,800	243.9

②財務状況

令和6年度末の総資産は、固定資産の増加等により前年度より570,709千円(1.4%)増加して40,684,914千円となり、負債は流動負債の増加等により2,473,621千円(7.3%)増加して36,492,095千円となりました。また、資本は1,902,912千円(31.2%)減少し、4,192,819千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	33,320,322	31,439,372	1,880,950	固定負債	26,920,519	25,728,598	1,191,921
流動資産	7,364,592	8,674,833	△1,310,241	流動負債	7,625,191	6,229,406	1,395,785
				繰延収益	1,946,385	2,060,470	△ 114,085
				負債合計	36,492,095	34,018,474	2,473,621
				資本金	16,415,091	16,415,091	—
				剰余金	△12,222,272	△10,319,360	△1,902,912
				資本合計	4,192,819	6,095,731	△1,902,912
合 計	40,684,914	40,114,205	570,709	合 計	40,684,914	40,114,205	570,709

(3) 令和7年度の事業および予算の概要

令和7年度は、「第五次県立病院中期計画(改定版)」の2年目であり、理念に掲げる『命と健康を守り、県民に信頼される病院』を目指し、「医療機能の充実」を図るとともに、喫緊の課題である「経営の健全化」に向けた取組を推進し、「健康しが」の実現に貢献していきます。

総合病院では、高度急性期医療に取り組むとともに、障害児医療を含む難治・慢性疾患に対する専門的医療を継続・拡充していきます。そのため、必要な施設・設備を整備するとともに、地域の医療機関との機能分担・連携を強化します。また、圏域内の二次救急医療機関の役割を果たし、心臓循環器系や脳神経疾患、がん治療など総合病院の強みを生かして、救急医療および災害医療の強化についても取り組んでいきます。

さらに、医療型短期入所サービスの提供準備を進め、一層、患者や地域の医療機関から信頼されることで、入院患者数や手術件数の拡大を図り、厳しい経営状況の改善に努めます。

精神医療センターでは、精神医療の中核施設として、アルコール依存症等中毒性精神障害やギャンブル依存症、思春期精神障害などへの専門医療の充実、向上を図るとともに、医療観察法病棟において対象者の治療および社会復帰支援を担います。また、「子どものこころ専門医研修施設群基幹施設」および「精神科専門医研修施設群基幹施設」として、専門研修医・専攻医の受入をさらに推進し、医師の確保、診療体制の充実につなげます。

○令和7年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳		
			総合病院	精神医療センター	経営管理課
病院事業収益		28,642,900	26,322,100	2,210,200	110,600
	医業収益	24,071,557	22,534,655	1,429,114	107,788
	医業外収益	4,346,643	3,562,745	781,086	2,812
	附帯事業収益	224,700	224,700	—	—
病院事業費用		29,546,100	27,121,200	2,314,300	110,600
	医業費用	28,514,449	26,115,476	2,288,373	110,600
	医業外費用	806,951	781,024	25,927	—
	附帯事業費用	224,700	224,700	—	—

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳		
			総合病院	精神医療センター	経営管理課
資本的収入		1,655,800	1,325,400	330,400	—
	企業債	1,617,100	1,293,400	323,700	—
	負担金	38,700	32,000	6,700	—
資本的支出		4,523,400	4,088,800	434,600	—
	建設改良費	1,693,293	1,356,033	337,260	—
	企業債償還金	2,830,107	2,732,767	97,340	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填します。

4 工業用水道事業の業務状況

(1) 事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500 m ³ /日	昭和 46 年 5 月	彦根市、多賀町に立地する企業 14 社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400 m ³ /日	昭和 43 年 5 月	守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町に立地する企業 44 社

○給水状況

①彦根工業用水道事業

令和6年度下半期の基本水量は、14社合計 24,886 m³/日で、前年度同期と比べ増減はありませんでした。

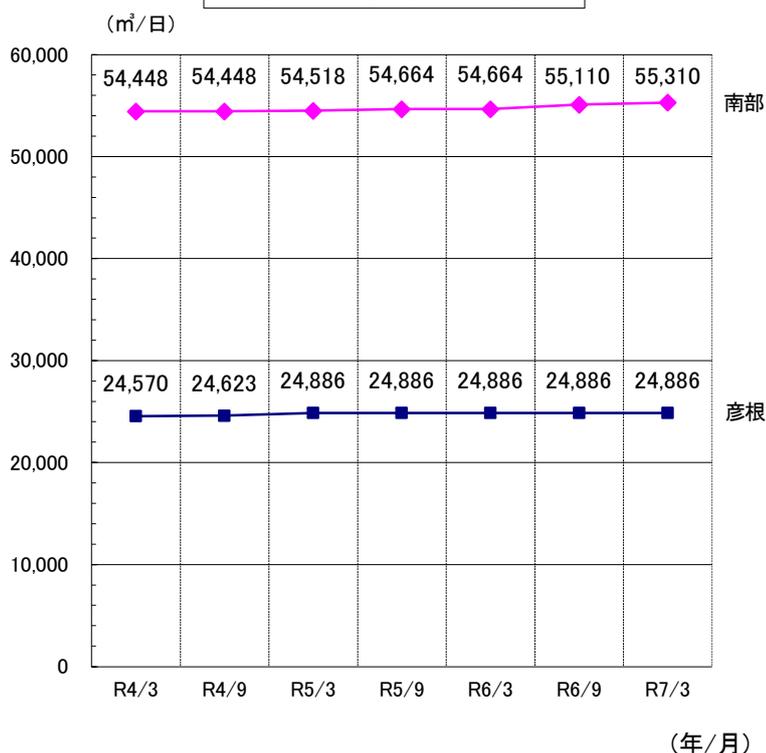
②南部工業用水道事業

令和6年度下半期の基本水量は、44社合計 55,310 m³/日で、前年度同期に比べ 646 m³/日 (1.2%) 増加しました。

○建設改良事業の状況

令和6年度下半期は、南部工水栗東六地藏ライン2工区管路新設工事や南部工水竜王山之上ライン管路更新工事等を実施しました。

近年の基本水量の状況



(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和7年2月定例会議において、事業収益については受取利息や他会計負担金の増加等により 13,693 千円増額補正し、事業費用については業務費等の減少等により 34,355 千円減額補正しました。また、資本的収入については工事負担金の減少等により 37,869 千円、資本的支出については入札差金等による構築物費の減少および有価証券購入費の減少等により 586,272 千円、それぞれ減額補正しました。

○令和6年度予算の執行状況

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
工業用水道事業収益	1,163,100	—	13,693	1,176,793	1,179,881	100.3
営 業 収 益	1,054,218	—	1,030	1,055,248	1,058,025	100.3
営 業 外 収 益	108,882	—	12,663	121,545	121,856	100.3
工業用水道事業費用	1,039,100	—	△ 30,941	1,008,159	991,876	98.4
営 業 費 用	993,494	—	△ 31,592	961,902	948,616	98.6
営 業 外 費 用	45,606	—	651	46,257	43,260	93.5

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
資 本 的 収 入	173,600	34,207	△ 37,869	169,938	165,508	97.4
補 助 金	28,700	3,600	△ 9,100	23,200	23,369	100.7
諸 収 入	144,900	30,607	△ 28,769	146,738	142,139	96.9
資 本 的 支 出	1,097,700	124,720	△ 584,443	637,977	489,197	76.7
建 設 改 良 費	542,931	124,720	△ 77,675	589,976	441,252	74.8
企 業 債 償 還 金	21,262	—	—	21,262	21,261	100.0
固 定 資 産 購 入 費	12,626	—	△ 6,717	5,909	5,904	99.9
投 資	520,881	—	△ 500,051	20,830	20,780	99.8

(注) 1 補正予算額は、令和6年11月定例会議および令和7年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、営業外収益の減少等により、対前年度比2.6%減少の1,083,660千円となりました。一方、事業費用は、営業外費用の減少等により、対前年度比0.1%減少の916,046千円となりました。この結果、純利益は、前年度より28,149千円減少し、167,614千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和 6 年度 決算額 (A)	令和 5 年度 決算額 (B)	比 較 増 減		
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
工業用水道事業収益	1,083,660	1,112,822	△	29,162	97.4
営 業 収 益	961,842	957,239		4,603	100.5
営 業 外 収 益	121,818	155,583	△	33,765	78.3
工業用水道事業費用	916,046	917,059	△	1,013	99.9
営 業 費 用	914,139	907,474		6,665	100.7
営 業 外 費 用	1,907	9,585	△	7,678	19.9
当 年 度 純 利 益	167,614	195,763	△	28,149	85.6

②財務状況

令和6年度末の総資産は、前年度より128,395千円(0.9%)増加して14,154,113千円、また、負債は39,219千円(2.0%)減少して1,936,191千円となり、資本は167,614千円(1.4%)増加して12,217,922千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	比較増減	科 目	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	比較増減
固定資産	8,985,187	9,039,580	△ 54,393	固定負債	335,556	378,313	△ 42,757
流動資産	5,168,926	4,986,138	182,788	流動負債	204,990	251,904	△ 46,914
				繰上収益	1,395,645	1,345,193	50,452
				負債合計	1,936,191	1,975,410	△ 39,219
				資本金	9,348,462	9,327,503	20,959
				剰余金	2,869,460	2,722,805	146,655
				資本合計	12,217,922	12,050,308	167,614
合 計	14,154,113	14,025,718	128,395	合 計	14,154,113	14,025,718	128,395

③企業債の状況

令和7年3月31日現在の企業債の現在高は69,479千円です。

③ 令和7年度の事業および予算の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、本年度は58事業所に1日平均51,250 m³の工業用水を供給する予定としています。

本年度については、引き続き竜王山之上ライン管路更新工事や栗東市六地藏地先配水管等整備工事等を行うこととしています。

○令和7年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左の内訳	
			彦根	南部
工業用水道事業収益		1,175,000	191,589	983,411
	営業収益	1,057,134	175,377	881,757
	営業外収益	117,866	16,212	101,654
工業用水道事業費用		1,012,600	191,443	821,157
	営業費用	957,417	187,512	769,905
	営業外費用	55,183	3,931	51,252

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左の内訳	
			彦根	南部
資本的収入		578,000	500	577,500
	補助金	23,200	—	23,200
	諸収入	554,800	500	554,300
資本的支出		1,829,100	34,469	1,794,631
	建設改良費	1,527,766	34,275	1,493,491
	企業債償還金	21,568	—	21,568
	固定資産購入費	1,599	194	1,405
	投資	278,167	—	278,167

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

5 水道用水供給事業の業務状況

(1) 事業の概要

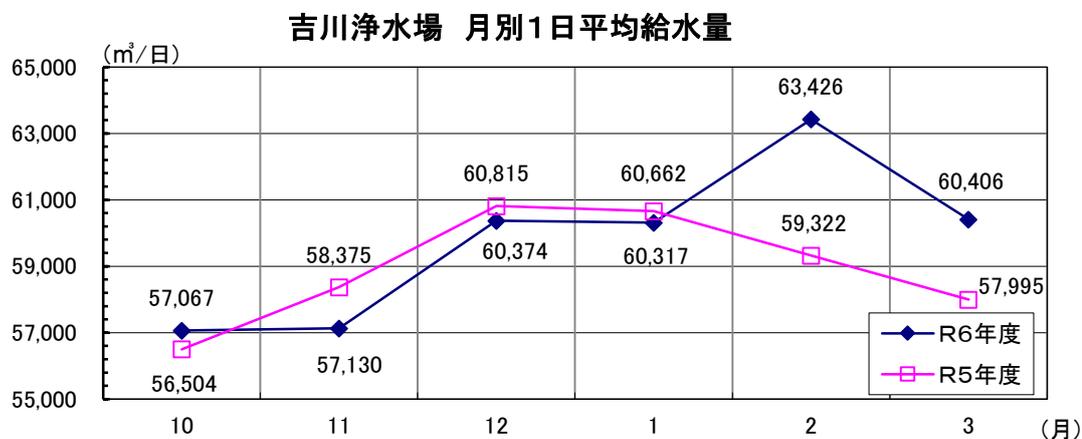
各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な供給を行うため、湖南水道用水供給事業を行っています。

水道施設名	給水開始	給水先	給水人口
吉川浄水場 給水能力 81,100 m ³ /日	昭和 53 年 8 月	近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、 甲賀市、野洲市、 湖南市、東近江市、 日野町、竜王町	697,742 人 (R7.3.31 現在)
馬淵浄水場 給水能力 82,700 m ³ /日	昭和 54 年 11 月		
水口浄水場 給水能力 35,000 m ³ /日	昭和 59 年 6 月		

○給水状況

①吉川浄水場

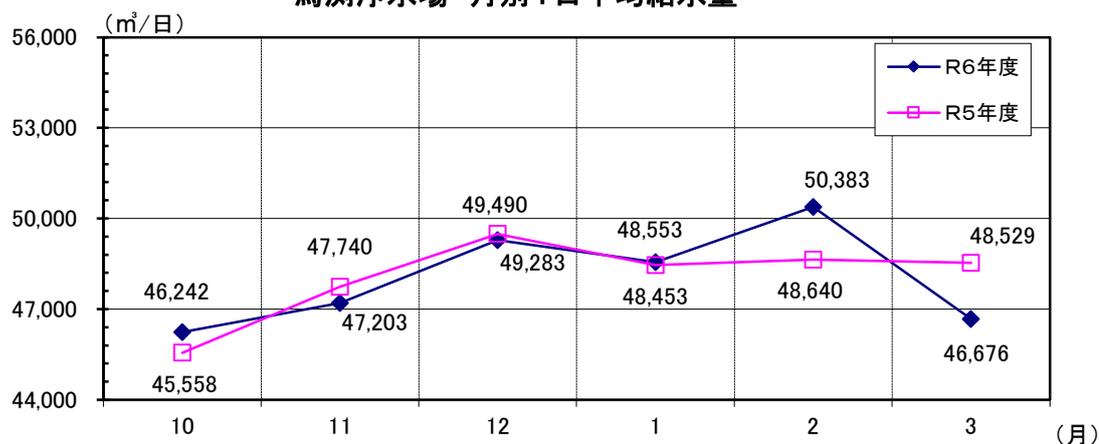
令和6年度下半期の給水状況は、1日平均給水量59,741 m³となっています。
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、796 m³ (1.4%) 増加しました。



②馬淵浄水場

令和6年度下半期の給水状況は、1日平均給水量48,023 m³となっています。
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、41 m³ (0.1%) 減少しました。

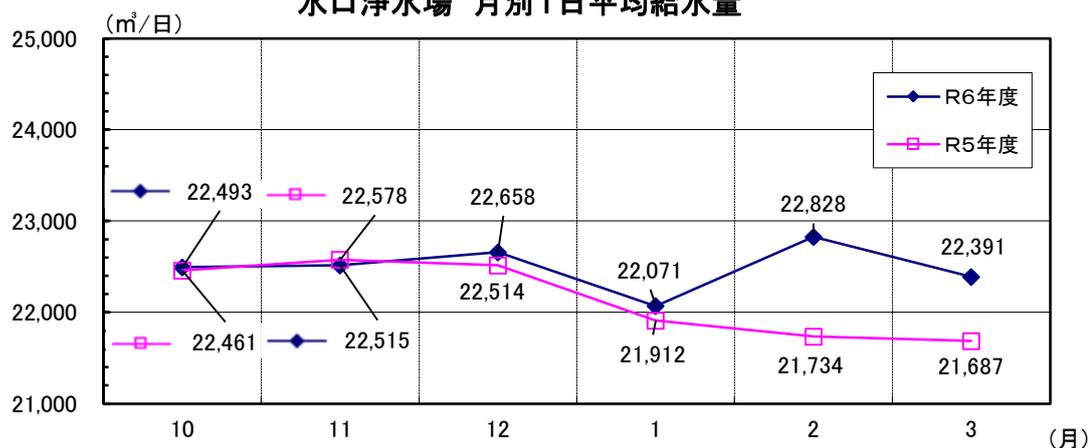
馬淵浄水場 月別1日平均給水量



③水口浄水場

令和6年度下半期の給水状況は、1日平均給水量22,487 m³となっています。
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、337 m³（1.5%）増加しました。

水口浄水場 月別1日平均給水量



○建設改良事業の状況

①吉川浄水場

令和6年度下半期は、吉川浄水場耐震対策濃縮槽補強その2工事等を上半期に引き続き実施しました。

②馬淵浄水場

令和6年度下半期は、蒲生日野ライン合戸工区ほか管路更新工事等を上半期に引き続き実施しました。

③水口浄水場

令和6年度下半期は、水口浄水場等無停電電源装置ほか更新工事等に着手しました。

(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和7年2月定例会議において、事業収益については受託工事収益の減少等により61,263千円、事業費用については業務費等の減少等により241,415千円、それぞれ減額補正しました。また、資本的収入については企業債の減少等により115,268千円、資本的支出については、入札差金等による構築物費の減少等により318,062千円、それぞれ減額補正しました。

○令和6年度予算の執行状況

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
水道用水供給事業収益	5,010,400	25,000	△ 61,263	4,974,137	4,980,630	100.1
営 業 収 益	4,552,089	—	△ 19,929	4,532,160	4,538,168	100.1
営 業 外 収 益	458,311	25,000	△ 41,334	441,977	442,462	100.1
水道用水供給事業費用	4,991,300	25,000	△ 230,610	4,785,690	4,731,799	98.9
営 業 費 用	4,571,120	—	△ 157,525	4,413,595	4,363,564	98.9
営 業 外 費 用	420,180	25,000	△ 73,085	372,095	368,235	99.0

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
資 本 的 収 入	244,100	588,300	△ 115,268	717,132	709,034	98.9
企 業 債	93,600	526,300	△ 93,600	526,300	524,200	99.6
補 助 金	139,503	62,000	△ 10,718	190,785	184,785	96.9
諸 収 入	10,997	—	△ 10,950	47	49	104.3
資 本 的 支 出	2,541,000	1,032,735	△ 315,421	3,258,314	2,750,312	84.4
建 設 改 良 費	1,825,412	1,032,735	△ 304,003	2,554,144	2,046,152	80.1
企 業 債 償 還 金	647,059	—	5,967	653,026	653,025	100.0
固 定 資 産 購 入 費	68,529	—	△ 21,655	46,874	46,865	100.0
補 助 金 返 還 金	—	—	4,270	4,270	4,270	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和6年11月定例会議および令和7年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、営業外収益の減少等により、対前年度比0.2%減少の4,553,741千円となりました。一方、事業費用は、営業費用の増加等により、対前年度比15.3%増加の4,485,827千円となりました。この結果、純利益は前年度より603,779千円減少し、67,914千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和6年度 決算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	比 較 増 減		
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
水道用水供給事業収益	4,553,741	4,562,133	△	8,392	99.8
営 業 収 益	4,125,607	4,114,867		10,740	100.3
営 業 外 収 益	428,134	447,266	△	19,132	95.7
水道用水供給事業費用	4,485,827	3,890,440		595,387	115.3
営 業 費 用	4,220,164	3,714,153		506,011	113.6
営 業 外 費 用	265,663	176,287		89,376	150.7
当年度純利益	67,914	671,693	△	603,779	10.1

②財務状況

令和6年度末の総資産は、前年度より152,772千円(0.3%)減少して58,891,955千円、また、負債は220,687千円(1.3%)減少して16,573,154千円となり、資本は67,915千円(0.2%)増加して42,318,801千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比較増減	科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比較増減
固定資産	50,581,755	51,195,817	△ 614,062	固定負債	10,849,658	10,998,949	△ 149,291
流動資産	8,310,200	7,848,910	461,290	流動負債	1,251,400	1,265,716	△ 14,316
				繰延収益	4,472,096	4,529,176	△ 57,080
				負債合計	16,573,154	16,793,841	△ 220,687
				資本金	39,101,816	38,103,211	998,605
				剰余金	3,216,985	4,147,675	△ 930,690
				資本合計	42,318,801	42,250,886	67,915
合 計	58,891,955	59,044,727	△ 152,772	合 計	58,891,955	59,044,727	△ 152,772

③企業債の状況

令和7年3月31日現在の企業債の現在高は10,154,875千円です。

(3) 令和7年度の事業および予算の概要

清浄な水道水の供給により公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するため、本年度は8市2町に1日平均129,853 m³の水道用水を供給する予定としています。

本年度については、管路や施設の老朽化等に対処するため、引き続き馬淵浄水場2系ろ過池更新工事、水口浄水場無停電電源装置他更新工事等を実施することとしています。

○令和7年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
水道用水供給事業収益		5,018,900
	営 業 収 益	4,549,780
	営 業 外 収 益	469,120
水道用水供給事業費用		4,987,100
	営 業 費 用	4,642,659
	営 業 外 費 用	344,441

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
資 本 的 収 入		188,500
	企 業 債	100,000
	補 助 金	88,000
	諸 収 入	500
資 本 的 支 出		3,327,800
	建 設 改 良 費	2,553,704
	企 業 債 償 還 金	665,681
	固 定 資 産 購 入 費	108,415

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

付 表

- 第 1 表 最近 5 力年における県税負担状況
- 第 2 表 最近 10 力年における県債借入状況（一般会計）
- 第 3 表 県債の現在高状況
- 第 4 表 令和 7 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）
- 第 5 表 最近 3 力年における県税の決算予算額
- 第 6 表 令和 7 年度一般会計歳出予算の目的別内訳（当初予算の比較）
- 第 7 表 令和 7 年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）
- 第 8 表 令和 7 年度特別会計予算（当初予算の比較）
- 第 9 表 令和 6 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況
- 第 10 表 令和 6 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）
- 第 11 表 令和 6 年度予算執行状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

第1表 最近5カ年における県税負担状況

年 度	県 民 所 得 (分 配)	県 税				県民所得に対する 県 税 負 担 率
		収 入 額	対前年度増加率	県民1人当たり 負 担 額	県 民 1 世 帯 当 たり 負 担 額	
	百万円	千円	%	円	円	%
3	4,517,464	176,745,180	6.8	125,320	296,934	3.91
4	4,638,642	184,113,402	4.2	130,634	306,816	3.97
5	4,361,375	185,802,822	0.9	132,140	307,795	4.26
6	4,554,080	193,422,400	4.1	138,079	319,284	4.25
7	4,554,080	195,000,000	0.8	139,205	321,888	4.28

(注)1 県民所得の令和4年度までは令和4年度滋賀県民経済計算の確報値、令和5年度および令和6年度は回帰分析による予測値であり、令和7年度は令和6年度と同額としています。

2 県税収入額の令和5年度までは決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額です。

3 県民1人当たり県税負担額および県民1世帯当たり県税負担額は、各年10月1日現在の推計人口および世帯数を用いて算出しています。(ただし、令和7年度は令和6年度の人口および世帯数を用いています。)

第2表 最近10カ年における県債借入状況（一般会計）

(単位 千円)

年 度	県 債				県 税 (B)	県債と県税 の 比 較 (A)/(B)	人 口	県民1人当たり	
	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 借 入 高	当 該 年 度 償 還 額	当 該 年 度 末 現 在 高 (A)				県 債	県 税
						%	人	円	円
28	1,064,066,125	119,964,300	117,286,538	1,066,743,887	158,411,511	673.4	1,413,079	754,907	112,104
29	1,066,743,887	128,589,500	119,328,781	1,076,004,606	165,647,064	649.6	1,412,956	761,527	117,234
30	1,076,004,606	117,532,100	114,170,186	1,079,366,520	170,038,221	634.8	1,412,881	763,947	120,349
元	1,079,366,520	146,471,000	137,158,634	1,088,678,886	172,202,319	632.2	1,413,959	769,951	121,787
2	1,088,724,266	125,866,000	109,208,216	1,105,382,050	165,451,071	668.1	1,413,610	781,957	117,042
3	1,105,382,050	116,125,900	103,792,727	1,117,715,223	176,745,180	632.4	1,410,352	792,508	125,320
4	1,117,715,223	96,352,800	118,170,732	1,095,897,291	184,113,402	595.2	1,409,388	777,570	130,634
5	1,095,897,291	100,385,800	116,067,200	1,080,215,891	185,802,822	581.4	1,406,103	768,234	132,140
6	1,080,215,891	96,642,100	106,535,007	1,070,322,984	193,422,400	553.4	1,400,812	764,073	138,079
7	1,070,322,984	119,914,000	100,785,118	1,089,451,866	195,000,000	558.7	1,400,812	777,729	139,205

(注)1 県債の令和5年度までは決算額、令和6年度および令和7年度は見込額です。

2 県税の令和5年度までは決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額です。

3 県民1人当たりの県債および県税は、各年10月1日現在の推計人口を用いて算出しています。(ただし、令和2年度は国勢調査人口を、令和7年度は令和6年度の人口を用いています。)

4 令和2年度の前年度末現在高には、令和2年4月1日に廃止した就農支援資金貸付事業等特別会計分を加えています。

第3表 県債の現在高状況

(単位 千円)

目的別	令和5年度末 現在高 A	令和6年度中増減見込み			令和6年度末 現在高見込額 (A+B+C-D)
		令和5年度 繰越当 起債額 B	令和6年度中 起債見込額 C	令和6年度中 元金償還見込額 D	
[一 般 会 計]					
1 普 通 債	1,073,921,849	18,195,700	78,230,900	105,534,375	1,064,814,074
(1) 総 合 企 画	6,675,294	—	1,474,481	1,327,344	6,822,431
(2) 総 務	2,766,856	—	75,345	367,817	2,474,384
(3) 文 化 ス ポ ー ツ	16,824,664	314,000	2,210,700	1,741,216	17,608,148
(4) 琵琶湖環境	29,801,437	631,300	1,749,404	3,581,903	28,600,238
(5) 健康医療福祉	11,246,222	197,000	3,876,367	1,145,074	14,174,515
(6) 商工観光労働	1,660,265	57,300	56,600	118,081	1,656,084
(7) 農 政 水 産	31,358,538	1,799,000	1,181,073	2,772,630	31,565,981
(8) 土 木 交 通	454,540,137	14,991,900	39,285,587	41,676,839	467,140,785
(9) 公 営 住 宅	3,553,313	15,900	238,600	323,497	3,484,316
(10) 警 察	17,402,937	37,200	1,373,918	1,277,361	17,536,694
(11) 教 育	38,951,358	152,100	4,180,725	4,927,629	38,356,554
(12) 住民税等減税補填債	5,502,852	—	1,235,000	1,526,225	5,211,627
(13) 減 収 補 填 債	20,216,058	—	—	1,195,997	19,020,061
(14) 臨時財政対策債	415,021,637	—	21,293,100	42,632,127	393,682,610
(15) 退職手当債	18,400,281	—	—	920,635	17,479,646
2 災 害 復 旧 債	4,126,935	147,600	67,900	938,204	3,404,231
(1) 琵琶湖環境	4,438	—	—	418	4,020
(2) 農 政 水 産	176	—	—	176	—
(3) 土 木 交 通	4,122,321	147,600	67,900	937,610	3,400,211
3 公 有 林 整 備 事 業 債	2,167,107	—	—	62,428	2,104,679
計	1,080,215,891	18,343,300	78,298,800	106,535,007	1,070,322,984
[特 別 会 計]					
1 母子父子寡婦福祉資金	432,129	—	—	139,901	292,228
2 中小企業支援資金	850,112	—	—	609,937	240,175
3 林業・木材産業改善資金	55,000	—	—	—	55,000
4 土地取得事業	3,300	—	—	3,300	—
計	1,340,541	—	—	753,138	587,403
合 計	1,081,556,432	18,343,300	78,298,800	107,288,145	1,070,910,387

(注) 1 公債管理特別会計に係る元金償還見込額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。
 2 一般会計の県債残高には、満期一括償還方式の県債償還のために積み立てた分(令和6年度末現在高見込額のうち15,861,760千円)を含み、実際に償還すべき県債残高を表します。

第4表 令和7年度一般会計歳入予算の内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

年度 款別	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B) (%)
自主財源	346,624,206	53.6	326,541,642	53.1	20,082,564	106.2
県税	195,000,000	30.2	179,300,000	29.2	15,700,000	108.8
地方消費税清算金	72,201,000	11.2	66,936,000	10.9	5,265,000	107.9
分担金及び負担金	5,175,169	0.8	1,345,488	0.2	3,829,681	384.6
使用料及び手数料	7,952,450	1.2	7,974,784	1.3	△ 22,334	99.7
財産収入	1,046,874	0.1	828,651	0.1	218,223	126.3
寄附金	431,803	0.1	383,631	0.1	48,172	112.6
繰入金	27,871,061	4.3	25,767,254	4.2	2,103,807	108.2
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	100.0
諸収入	36,945,848	5.7	44,005,833	7.1	△ 7,059,985	84.0
依存財源	299,575,794	46.4	287,958,358	46.9	11,617,436	104.0
地方譲与税	30,307,669	4.7	27,617,513	4.5	2,690,156	109.7
地方特例交付金	1,050,000	0.2	4,860,000	0.8	△ 3,810,000	21.6
地方交付税	136,000,000	21.0	132,000,000	21.5	4,000,000	103.0
交通安全対策特別交付金	320,000	0.1	330,000	0.1	△ 10,000	97.0
国庫支出金	69,317,025	10.7	63,360,945	10.3	5,956,080	109.4
県債	62,581,100	9.7	59,789,900	9.7	2,791,200	104.7
歳入合計	646,200,000	100.0	614,500,000	100.0	31,700,000	105.2

第5表 最近3カ年における県税の決算予算額

(単位 千円)

税目	年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		(B) / (A) (%)
		決算額	構成比(%)	最終予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	
県民税		64,722,292	34.8	65,249,100	33.7	69,672,100	35.7	106.8
個人		59,732,278	32.1	59,435,700	30.7	63,986,600	32.8	107.7
法人		4,824,622	2.6	5,610,400	2.9	5,351,700	2.7	95.4
利子割		165,392	0.1	203,000	0.1	333,800	0.2	164.4
事業税		55,311,753	29.8	60,307,200	31.2	57,841,300	29.7	95.9
個人		1,850,026	1.0	1,892,200	1.0	1,904,100	1.0	100.6
法人		53,461,727	28.8	58,415,000	30.2	55,937,200	28.7	95.8
地方消費税		26,021,846	14.0	28,766,600	14.9	28,099,100	14.4	97.7
譲渡割		25,784,273	13.9	28,514,700	14.8	27,836,100	14.3	97.6
貨物割		237,573	0.1	251,900	0.1	263,000	0.1	104.4
不動産取得税		4,026,142	2.2	4,052,600	2.1	4,143,300	2.1	102.2
県たばこ税		1,539,848	0.8	1,513,300	0.8	1,513,200	0.8	100.0
ゴルフ場利用税		1,048,536	0.6	1,030,300	0.5	1,022,800	0.5	99.3
軽油引取税		13,079,351	7.0	12,396,500	6.4	12,418,100	6.4	100.2
自動車税		19,883,359	10.7	20,037,700	10.4	20,232,100	10.4	101.0
自動車税・種別割		18,100,608	9.7	18,012,600	9.3	17,984,400	9.2	99.8
環境性能割		1,782,751	1.0	2,025,100	1.1	2,247,700	1.2	111.0
鉱区税		6,301	0.0	6,200	0.0	6,300	0.0	101.6
狩猟税		12,157	0.0	12,400	0.0	12,400	0.0	100.0
産業廃棄物税		56,605	0.0	50,500	0.0	39,300	0.0	77.8
旧法による税		94,632	0.1	-	-	-	-	-
自動車取得税		94,632	0.1	-	-	-	-	-
計		185,802,822	100.0	193,422,400	100.0	195,000,000	100.0	100.8

第6表 令和7年度一般会計歳出予算の目的別内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

款別	年度	令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)(%)
議会費		1,274,271	0.2	1,234,589	0.2	39,682	103.2
総合企画費		11,649,276	1.8	15,496,885	2.5	△ 3,847,609	75.2
総務費		16,235,636	2.5	15,535,621	2.5	700,015	104.5
文化スポーツ費		22,533,717	3.5	13,546,472	2.2	8,987,245	166.3
琵琶湖環境費		17,481,359	2.7	17,304,040	2.8	177,319	101.0
健康医療福祉費		93,453,108	14.5	92,155,465	15.0	1,297,643	101.4
子ども若者費		31,566,965	4.9	30,464,439	5.0	1,102,526	103.6
商工観光労働費		37,017,389	5.7	36,127,378	5.9	890,011	102.5
農政水産業費		22,869,516	3.5	18,281,563	3.0	4,587,953	125.1
土木交通費		64,973,524	10.1	62,742,190	10.2	2,231,334	103.6
警察費		34,832,657	5.4	32,905,386	5.4	1,927,271	105.9
教育費		141,927,167	22.0	133,012,584	21.6	8,914,583	106.7
災害復旧費		982,212	0.1	1,272,559	0.2	△ 290,347	77.2
公債費		72,318,126	11.2	74,372,752	12.1	△ 2,054,626	97.2
諸支出金		76,955,077	11.9	69,918,077	11.4	7,037,000	110.1
予備費		130,000	0.0	130,000	0.0	-	100.0
歳出合計		646,200,000	100.0	614,500,000	100.0	31,700,000	105.2

第7表 令和7年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）

（単位 千円）

年 度 性 質 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
人 件 費	175,418,627	27.1	173,323,513	28.2	2,095,114	101.2
物 件 費	27,746,944	4.3	26,478,353	4.3	1,268,591	104.8
維 持 補 修 費	2,913,555	0.5	2,857,594	0.4	55,961	102.0
扶 助 費	72,149,443	11.2	68,664,573	11.2	3,484,870	105.1
補 助 費 等	154,033,955	23.8	130,837,201	21.3	23,196,754	117.7
負 担 金・寄 附 金・補 助 交 付 金	147,982,252	22.9	124,174,939	20.2	23,807,313	119.2
そ の 他	6,051,703	0.9	6,662,262	1.1	△ 610,559	90.8
投 資 的 経 費	100,307,794	15.5	92,027,461	15.0	8,280,333	109.0
普 通 建 設 事 業 費	99,395,167	15.4	90,816,435	14.8	8,578,732	109.4
補 助 事 業 費	33,955,914	5.3	33,952,042	5.5	3,872	100.0
単 独 事 業 費	49,284,706	7.6	46,767,066	7.6	2,517,640	105.4
国 直 轄 事 業 負 担 金	14,207,651	2.2	8,281,076	1.4	5,926,575	171.6
受 託 事 業 費	1,946,896	0.3	1,816,251	0.3	130,645	107.2
災 害 復 旧 事 業 費	912,627	0.1	1,211,026	0.2	△ 298,399	75.4
補 助 事 業 費	747,393	0.1	1,042,989	0.2	△ 295,596	71.7
単 独 事 業 費	165,234	0.0	168,037	0.0	△ 2,803	98.3
国 直 轄 事 業 負 担 金	—	—	—	—	—	—
受 託 事 業 費	—	—	—	—	—	—
失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	72,230,390	11.2	74,275,111	12.1	△ 2,044,721	97.2
積 立 金	5,686,061	0.9	2,557,912	0.4	3,128,149	222.3
出 資 金	1,051,627	0.2	1,089,309	0.2	△ 37,682	96.5
貸 付 金	27,749,414	4.3	35,031,495	5.7	△ 7,282,081	79.2
繰 出 金	6,782,190	1.0	7,227,478	1.2	△ 445,288	93.8
予 備 費	130,000	0.0	130,000	0.0	—	100.0
歳 出 合 計	646,200,000	100.0	614,500,000	100.0	31,700,000	105.2

第8表 令和7年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位 千円）

年 度 会 計 別	令 和 7 年 度 予 算 額 (A)	令 和 6 年 度 予 算 額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	226,400	227,000	△ 600	99.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	268,500	304,000	△ 35,500	88.3
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	564,400	1,344,300	△ 779,900	42.0
林 業・木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	244,000	208,100	35,900	117.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	52,600	52,300	300	100.6
公 債 管 理	110,293,833	115,126,362	△ 4,832,529	95.8
国 民 健 康 保 険 事 業	111,833,000	114,675,900	△ 2,842,900	97.5
産 業 用 地 開 発 事 業	260,000	—	260,000	皆増
土 地 取 得 事 業	511,300	643,100	△ 131,800	79.5
用 品 調 達 事 業	743,200	722,900	20,300	102.8
収 入 証 紙	2,113,300	1,812,300	301,000	116.6
計	227,110,533	235,116,262	△ 8,005,729	96.6

第9表 令和6年度下半期の歳入歳出予算の補正状況

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

区分 款別	令和6年 9月定例会議 補正後予算額	令和6年 11月定例会議 補正予算額	令和7年 2月定例会議 補正予算額	合計 (令和6年度最終予算額)
県 税	179,300,000	—	14,122,400	193,422,400
地方消費税清算金	66,936,000	—	3,718,857	70,654,857
地方譲与税	27,617,513	—	4,667,907	32,285,420
地方特例交付金	4,860,000	—	586,450	5,446,450
地方交付税	132,000,000	—	11,750,701	143,750,701
交通安全対策特別交付金	330,000	—	△ 90,000	240,000
分担金及び負担金	1,415,226	648,501	179,140	2,242,867
使用料及び手数料	7,974,784	—	△ 312,664	7,662,120
国庫支出金	66,777,518	16,969,450	△ 5,795,395	77,951,573
財産収入	1,435,651	—	79,324	1,514,975
寄附金	394,969	—	192,194	587,163
繰入金	26,517,666	3,678,773	△ 18,038,828	12,157,611
繰越金	1	—	921,298	921,299
諸収入	44,186,704	439	△ 5,603,551	38,583,592
県 債	62,298,700	11,453,700	△ 7,207,300	66,545,100
計	622,044,732	32,750,863	△ 829,467	653,966,128

(2) 歳出

(単位 千円)

区分 款別	令和6年 9月定例会議 補正後予算額	令和6年 11月定例会議 補正予算額	令和7年 2月定例会議 補正予算額	合計 (令和6年度最終予算額)
議会費	1,234,589	12,837	△ 35,688	1,211,738
総合企画費	16,548,974	851,932	874,708	18,275,614
総務費	22,448,571	114,078	3,835,942	26,398,591
文化スポーツ費	13,557,172	51,983	133,115	13,742,270
琵琶湖環境費	17,413,953	287,684	△ 327,703	17,373,934
健康医療福祉費	117,179,661	789,957	6,131,436	124,101,054
商工観光労働費	36,135,110	291,415	△ 5,964,545	30,461,980
農政水産業費	18,502,846	4,865,116	△ 1,550,348	21,817,614
土木交通費	67,161,671	18,519,214	△ 7,446,541	78,234,344
警察費	33,015,290	692,974	70,930	33,779,194
教育費	133,050,279	6,271,238	△ 2,428,205	136,893,312
災害復旧費	1,375,787	2,435	△ 1,033,487	344,735
公債費	74,372,752	—	△ 857,988	73,514,764
諸支出金	69,918,077	—	7,768,907	77,686,984
予備費	130,000	—	—	130,000
計	622,044,732	32,750,863	△ 829,467	653,966,128

2 特別会計

(単位 千円)

会計別	区分		合計	
	令和6年 9月定例会議 補正後予算額	令和6年 11月定例会議 補正予算額	令和7年 2月定例会議 補正予算額	(令和6年度最終予算額)
市町振興資金貸付事業	227,000	—	149,254	376,254
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	304,000	—	10,200	314,200
中小企業支援資金貸付事業	1,344,300	—	△ 432,403	911,897
林業・木材産業改善資金貸付事業	208,100	—	27,275	235,375
沿岸漁業改善資金貸付事業	52,300	—	1,331	53,631
公債管理	115,126,362	—	△ 793,992	114,332,370
国民健康保険事業	114,675,900	2,428	3,008,673	117,687,001
土地取得事業	643,100	—	△ 633,491	9,609
用品調達事業	722,900	417	△ 17,505	705,812
収入証紙	1,812,300	—	△ 119,634	1,692,666
計	235,116,262	2,845	1,199,708	236,318,815

第10表 令和6年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）

(単位 千円)

区分	令和6年度		令和5年度	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)
人件費	175,671,724	26.9	161,785,556	25.1
物件費	25,186,300	3.9	26,699,748	4.1
維持補修費	3,744,716	0.6	3,181,849	0.5
扶助費	70,832,032	10.8	68,597,222	10.7
補助費等	143,188,113	21.9	148,423,549	23.1
負担金・寄附金・補助交付金	133,014,660	20.3	135,000,747	21.0
その他	10,173,453	1.6	13,422,802	2.1
投資的経費	111,828,734	17.1	104,203,697	16.2
普通建設事業費	111,573,856	17.1	103,748,442	16.1
補助事業費	52,289,471	8.0	58,341,405	9.1
単独事業費	49,665,693	7.6	35,002,045	5.4
国直轄事業負担金	8,367,203	1.3	8,659,343	1.3
受託事業費	1,251,489	0.2	1,745,649	0.3
災害復旧事業費	254,878	0.0	455,255	0.1
補助事業費	241,981	0.0	327,084	0.1
単独事業費	12,897	0.0	128,170	0.0
国直轄事業負担金	—	—	1	0.0
受託事業費	—	—	—	—
失業対策費	—	—	—	—
公債費	73,454,676	11.2	76,731,157	11.9
積立金	14,037,245	2.1	13,663,137	2.1
出資金	995,418	0.2	1,437,204	0.2
貸付金	27,435,847	4.2	31,660,680	4.9
繰出金	7,461,323	1.1	7,481,793	1.2
予備費	130,000	0.0	130,000	0.0
計	653,966,128	100.0	643,995,592	100.0

第11表 令和6年度予算執行状況（令和7年3月31日現在）

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	193,422,400	-	193,422,400	195,695,979	185,725,323	△ 7,697,077	96.0
地方消費税清算金	70,654,857	-	70,654,857	70,654,857	70,654,857	-	100.0
地方譲与税	32,285,420	-	32,285,420	32,430,623	32,430,623	145,203	100.4
地方特例交付金	5,446,450	-	5,446,450	5,446,450	5,446,450	-	100.0
地方交付税	143,750,701	-	143,750,701	143,830,103	143,830,103	79,402	100.1
交通安全対策特別交付金	240,000	-	240,000	247,232	247,232	7,232	103.0
分担金及び負担金	2,242,867	-	2,242,867	2,291,261	1,432,135	△ 810,732	63.9
使用料及び手数料	7,662,120	-	7,662,120	7,693,920	7,434,807	△ 227,313	97.0
国庫支出金	77,951,573	24,961,884	102,913,457	92,786,065	74,195,040	△ 28,718,417	72.1
財産収入	1,514,975	-	1,514,975	1,577,352	1,491,247	△ 23,728	98.4
寄附金	587,163	-	587,163	548,426	544,406	△ 42,757	92.7
繰入金	12,157,611	-	12,157,611	7,621,789	6,689,342	△ 5,468,269	55.0
繰越金	921,299	6,845,899	7,767,198	7,767,198	7,767,198	-	100.0
諸収入	38,583,592	238,427	38,822,019	47,779,480	37,948,705	△ 873,314	97.8
県 債	66,545,100	18,379,500	84,924,600	15,029,848	15,029,848	△ 69,894,752	17.7
計	653,966,128	50,425,710	704,391,838	631,400,583	590,867,316	△ 113,524,522	83.9

(2) 歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前年度繰越 事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	1,211,738	-	-	1,211,738	1,182,326	29,412	97.6
総合企画費	18,275,614	459,441	-	18,735,055	14,282,443	4,452,612	76.2
総務費	26,398,591	200	45,783	26,444,574	21,546,046	4,898,528	81.5
文化スポーツ費	13,742,270	735,382	3,499	14,481,151	10,980,088	3,501,063	75.8
琵琶湖環境費	17,373,934	1,609,198	-	18,983,132	13,523,207	5,459,925	71.2
健康医療福祉費	124,101,054	1,827,066	1,525	125,929,645	94,945,914	30,983,731	75.4
商工観光労働費	30,461,980	2,007,227	-	32,469,207	28,637,269	3,831,938	88.2
農政水産業費	21,817,614	7,719,352	-	29,536,966	14,771,130	14,765,836	50.0
土木交通費	78,234,344	35,347,032	5,729	113,587,105	63,222,371	50,364,734	55.7
警察費	33,779,194	49,858	1,574	33,830,626	30,104,265	3,726,361	89.0
教育費	136,893,312	392,857	2,588	137,288,757	122,603,608	14,685,149	89.3
災害復旧費	344,735	278,097	-	622,832	472,035	150,797	75.8
公債費	73,514,764	-	-	73,514,764	73,510,323	4,441	100.0
諸支出金	77,686,984	-	-	77,686,984	76,574,851	1,112,133	98.6
予備費	130,000	-	△ 60,698	69,302	-	69,302	-
計	653,966,128	50,425,710	-	704,391,838	566,355,876	138,035,962	80.4

2 特別会計

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	差 引 (B) - (C)	収 入 率 (B) / (A) (%)	支 出 率 (C) / (A) (%)
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	376,254	376,253	223,604	152,649	100.0	59.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	314,200	311,351	259,895	51,456	99.1	82.7
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	911,897	907,495	814,124	93,371	99.5	89.3
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	235,375	227,875	123,219	104,656	96.8	52.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	53,631	53,481	3,538	49,943	99.7	6.6
公 債 管 理	114,332,370	114,329,930	114,329,930	-	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	117,687,001	110,262,015	105,724,881	4,537,134	93.7	89.8
土 地 取 得 事 業	9,609	9,607	9,607	-	100.0	100.0
用 品 調 達 事 業	705,812	575,760	623,009	△ 47,249	81.6	88.3
収 入 証 紙	1,692,666	1,547,109	1,370,823	176,286	91.4	81.0
計	236,318,815	228,600,876	223,482,630	5,118,246	96.7	94.6

夢いろいろ宝くじ

県内の宝くじ売場各店舗のほかパソコンやスマートフォンからお買い求めください！

県内でご購入いただいた宝くじの収益金は、「学習船うみのこ」管理費や高等学校の施設改修など、滋賀県内の公共事業等の財源として活用されています



【県内の宝くじ売場】

- ・滋賀県内 70 か所以上の売場で宝くじを販売しています
- ・販売員から説明を受けながら直接購入でき、ポイントもたまる

【ネット購入】

- ・24 時間、いつでも・どこでも購入できます
- ・購入から抽選結果の確認、当せん金の受け取りまで全てネットで完結
- ・支払いにはクレジットカードやキャリア決済が利用でき、ポイントもたまる

県内の宝くじ売場の検索、ネット購入の詳細い内容などは公式サイトへ ➡



滋賀県総務部財政課
滋賀県大津市京町四丁目1番1号
TEL：077-528-3181
<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/zaiseikaikei/yosan/>

この冊子はグリーン購入法適合用紙を使用しています